

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘

(電話)03-5418-6589 (E-mail) okubo * econ.keio.ac.jp (*を@に変える)

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

研究コーディネーター・研究員 井上敦

(電話)03-5448-1715 (E-mail) ainoue * nira.or.jp (*を@に変える)

(URL)<https://nira.or.jp/>

第2回テレワーク¹に関する就業者実態調査(速報)²

2020年6月30日

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘
公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構では、「第2回テレワークに関する就業者実態調査」を実施した。本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的に実施したものである。調査は6月5日(金)～18日(木)にかけて行われた。回収数は、2020年4月に実施した第1回調査からの継続者による回答8,407件(継続回答率79.9%)、第2回調査からの新規者による回答3,731件の計12,138件である。

速報結果は以下のとおり。詳細版は7月を目途に公表する予定である。

ご回答いただきました調査対象者の皆様にあらためて深く感謝いたします。また、本調査票の作成にあたり、東レ・カーボンマジック株式会社取締役副社長の相原大介氏、株式会社JTクリエイティブサービス代表取締役社長の片桐崇博氏、花王株式会社人財開発部門の座間美都子氏(前D&I推進部長)から多大な助言をいただきました。もちろん、本稿のありうべき誤りは全て筆者の責任に帰すものです。

¹ 本調査での「テレワーク」とは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方としている。通常の勤務地(自社および顧客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など、職場以外の場所で一定時間働くことを指す。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設利用型勤務などが該当する。ただし、移動交通機関内や外回り、顧客先などでのICT利用は含まない。また、回答者が個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHOや内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれる。第1回調査の3月時点では就業している人のみを対象としたが、今回の第2回調査では、継続回答者で、その後、失業した人も含まれる。なお、国土交通省の「テレワーク人口実態調査」や総務省の「通信利用動向調査」におけるテレワークの定義ではICTを利用した普段の勤務地とは別の場所で仕事をするとしている。同調査では自社の他事業所や顧客先、外回りでの利用、移動中の交通機関、駅構内、空港内でのPCやモバイル端末利用も含まれている。

² 本調査報告書の内容、図表・数値等の引用・利活用の際は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」と明記すること。

図表中の構成比(%)は、少数第1位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合や本文中の数値の記載と一致しない場合がある。

目次

I 調査結果.....	4
第1部 テレワーク.....	4
1. 全国の就業者のテレワーク利用率.....	4
1.1. 都道府県別のテレワーク利用率.....	5
1.2. 企業規模別・産業別のテレワーク利用率.....	7
1.3. 就業形態別のテレワーク利用率.....	12
1.4. 職業別テレワーク利用率.....	13
1.5. 男女別テレワーク利用率.....	16
1.6. 年齢階層別テレワーク利用率.....	17
2. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度.....	18
3. テレワークによる仕事の効率の変化と障害.....	19
3.1. テレワークによる仕事の効率の変化.....	19
3.2. テレワークの障害.....	22
4. テレワークに関する仕事、生活、考え方の変化.....	26
4.1. 仕事、生活の変化.....	26
4.2. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方.....	28
4.3. テレワーク利用別のテレワークに対する考え方.....	30
4.4. 都道府県別の「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」に対する肯定的な割合.....	32
4.5. 都道府県別の「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」に対する肯定的な割合.....	34
5. テレワーク利用別の ICT ツールの活用状況.....	36
第2部 新型コロナウイルスに関する経済的支援.....	38
6. 経済的支援への申請状況.....	38
6.1. 産業別の特別定額給付金への申請状況.....	39
6.2. 所得階層別の特別定額給付金への申請状況.....	41
6.3. 年齢階層別の特別定額給付金への申請状況.....	42
6.4. 居住地でみた都道府県別の特別定額給付金への申請状況.....	43
6.5. 就業形態別の国による経済的支援(特別定額給付金以外)への申請状況.....	45
6.6. 就業形態別の自治体による経済的支援への申請状況.....	46
6.7. 就業形態別の実質無利子・無担保融資への申請状況.....	47
6.8. 就業形態別の社会保険・税、賃料等の猶予・減免への申請状況.....	48

第3部 仕事や生活に関わる変化.....	49
7. 労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、所得、仕事の満足感、生活の幸福感、消費支出、心身の健康の変化.....	49
7.1. 労働時間の変化と仕事に関わる変化.....	51
7.2. 労働時間の変化と生活に関わる変化.....	52
8. 新型コロナウイルスの感染拡大後の仕事の変化.....	54
8.1. 産業別の「業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている」割合.....	55
8.2. 産業別の「仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった」割合.....	56
8.3. 産業別の「通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった」割合.....	57
8.4. 産業別の「『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識した働き方をするようになった(予定している)」割合.....	58
9. 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化.....	59
9.1. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識.....	61
9.2. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識.....	62
9.3. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後のコスト・原材料費・原価についての認識.....	63
9.4. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の事業規模についての認識.....	64
9.5. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の国際展開(海外とのビジネス・サービス・取引・輸出入など)についての認識.....	65
9.6. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識.....	66
9.7. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識.....	67
9.8. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の経営の全般的な見直しについての認識.....	68
9.9. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業則の見直しについての認識.....	69
9.10. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業規則の見直しについての認識.....	70
9.11. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識.....	71
9.12. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識.....	72
10. 政府の政策に対する賛否.....	73
II 調査概要.....	75

I 調査結果

第1部 テレワーク

1. 全国の就業者のテレワーク利用率

Q21. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

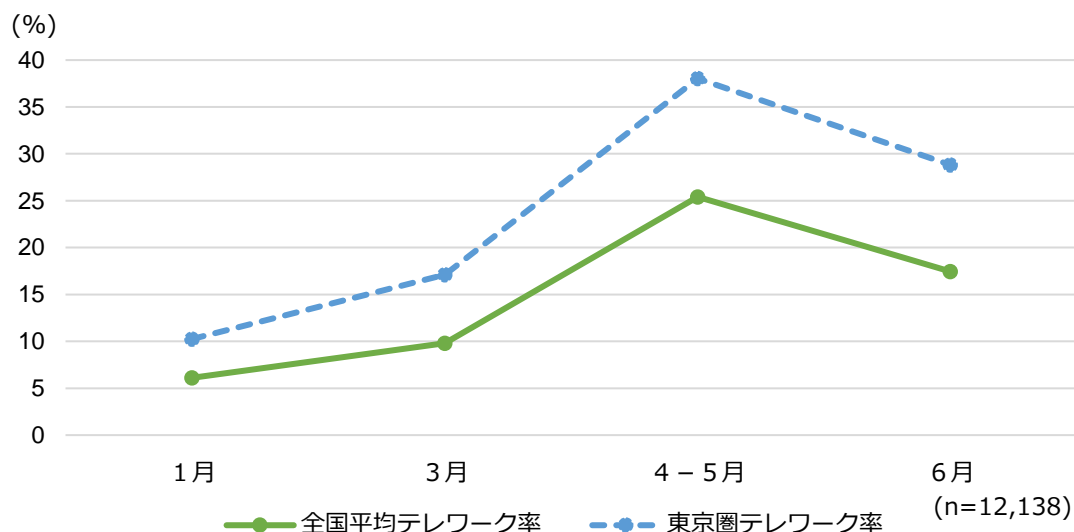
2020年6月1週目

全国の就業者の内、テレワークを利用していた人の割合は、1月時点ではわずか6%だったが、3月時点では10%に上昇し、緊急事態宣言が出されていた4~5月は25%まで大幅に上昇した。緊急事態宣言の解除後の6月時点では17%と低下したものの、緊急事態宣言前の3月時点に比べて、7%ポイントほど高くなっている。4~5月の大幅な上昇は緊急事態宣言の発令による一時的なものだったが、その後の6月も引き続き高い利用率であり、ある程度テレワークが定着してきているものと思われる。

また、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)のテレワーク利用率は全国と比較して、4~12%ポイントほど高くなっているが、全国平均との差は徐々に拡大しており、東京圏が他の地域に比べて、通常の勤務に戻ることを引き延ばしていることが分かる。

なお、本報告における1月、3月の結果は第1回調査の結果を参照している。³

図表1 全国及び東京圏の平均テレワーク利用率



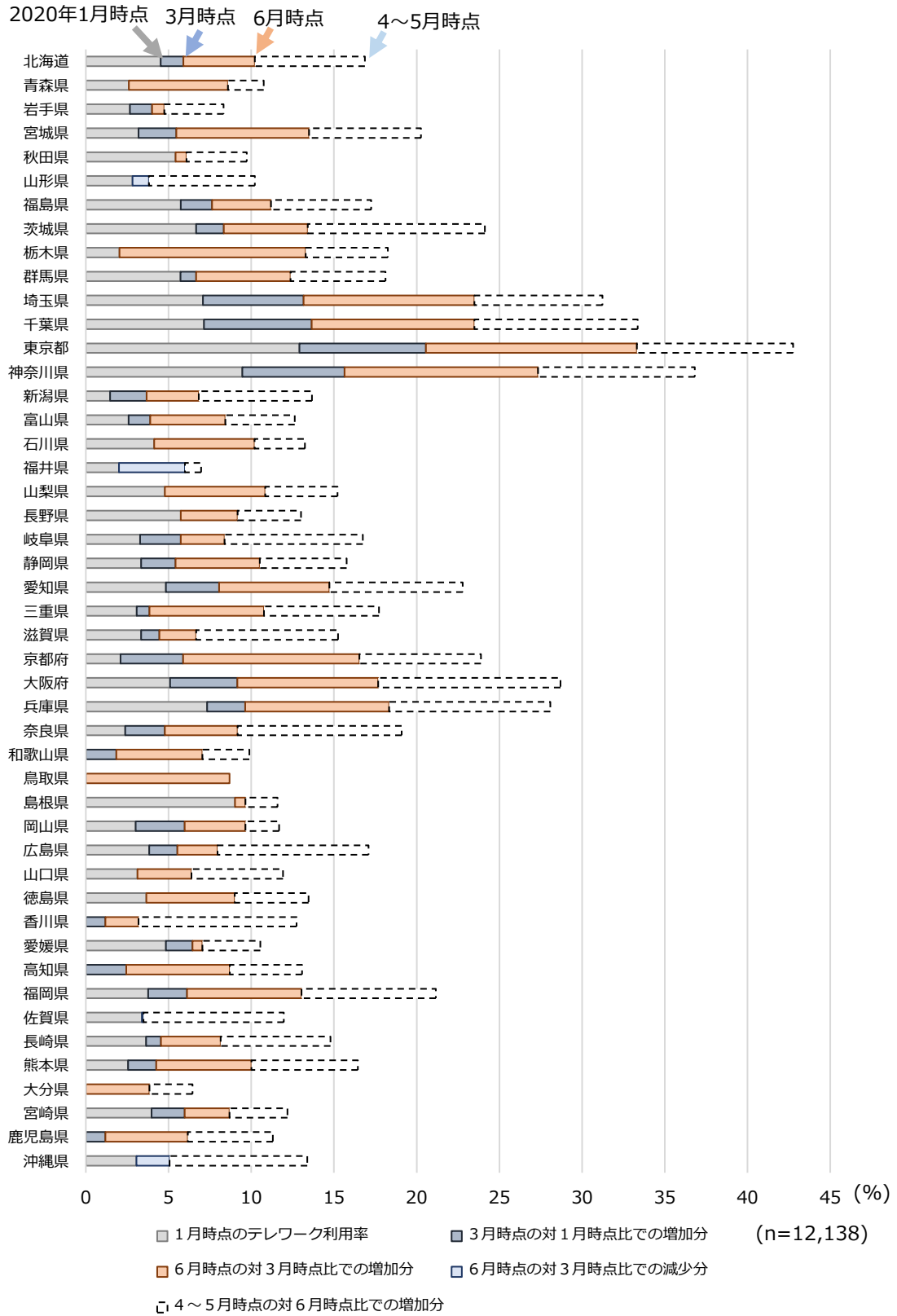
³ 第1回調査の結果の詳細は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」を参照されたい。https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430_965.html

1.1. 都道府県別のテレワーク利用率

6月のテレワーク利用率を、都道府県別に就業者の居住地で見ると、高い順に、東京都 33%、神奈川県 27%、埼玉県 23%、千葉県 23%となり、東京圏での利用率が高いことがわかる。2020年4～5月にかけてのテレワーク利用率は東京都 43%、神奈川県 37%、千葉県 33%、埼玉県 31%だった。鳥取県・島根県を除く、全ての都道府県で、テレワークは3月に比べて概ね大きく上昇した。

3月時点で東京圏について高かった京阪神でも6月にかけて利用率は大きく伸びたが、東京圏ほどではなかった。

図表 1-1 居住地でみた都道府県別テレワーク利用率



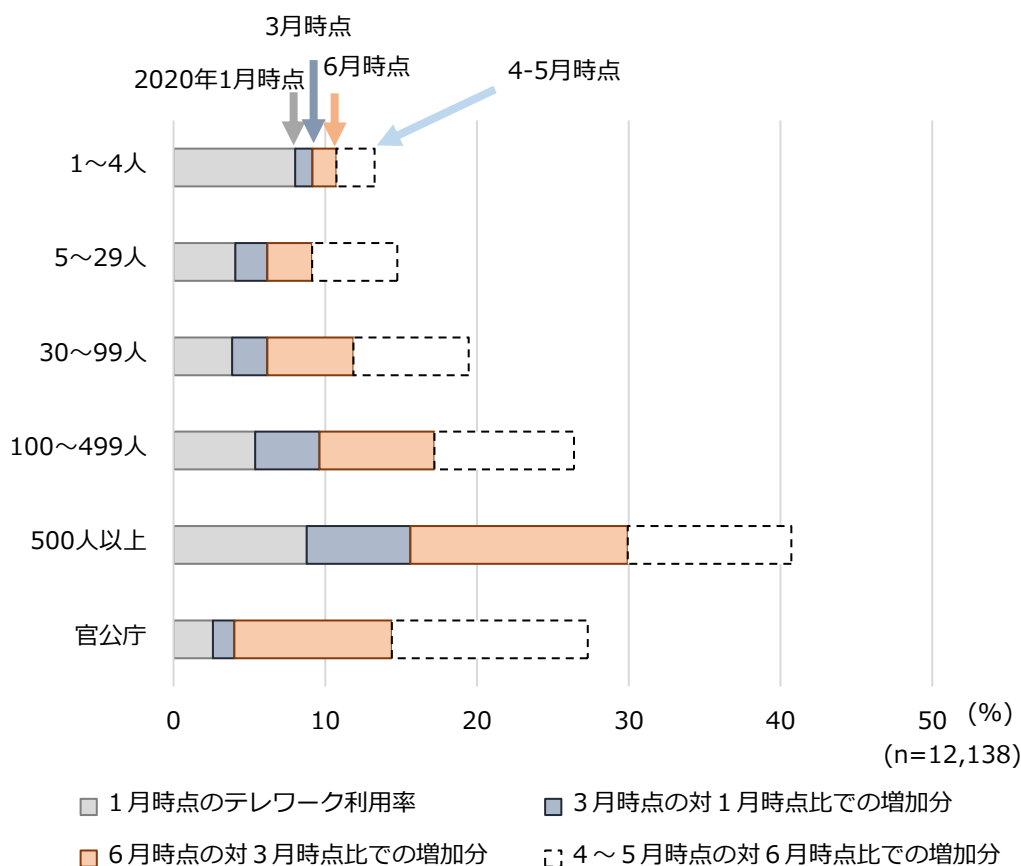
1.2. 企業規模別・産業別のテレワーク利用率

1. 企業規模別

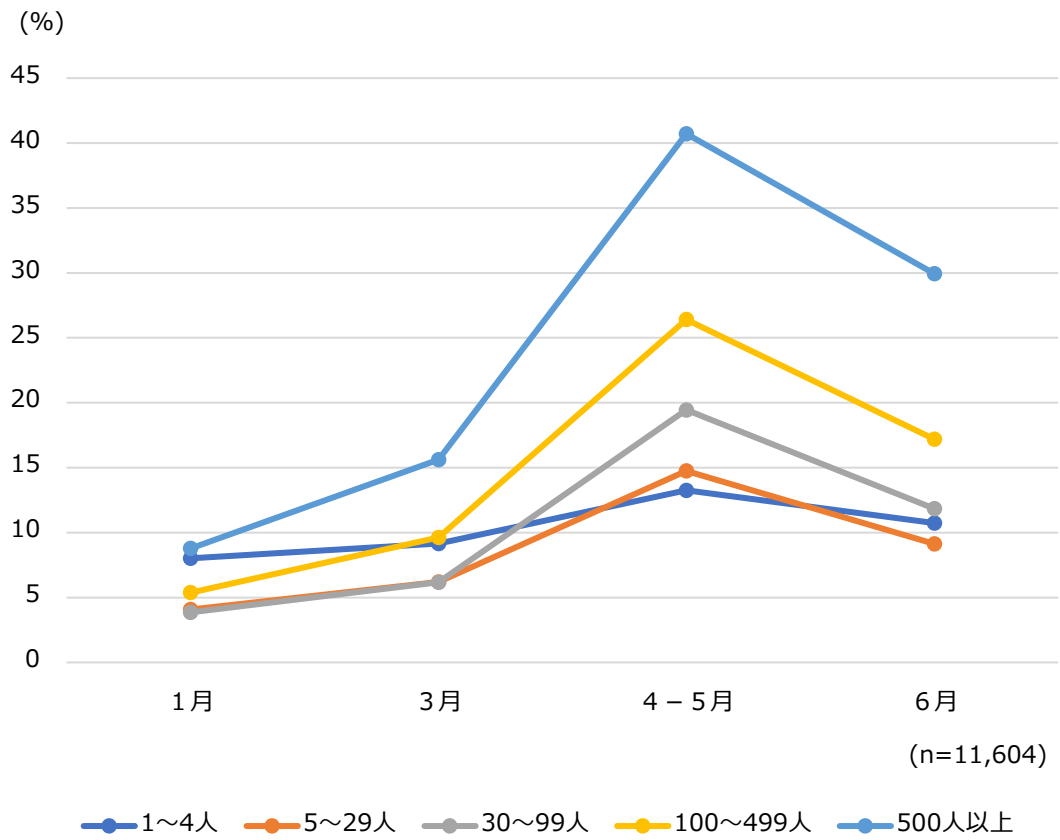
テレワーク利用率を企業規模別にみると、6月時点で最も高いのは、従業員が500人以上の会社・事業で、30%だった。企業規模が大きくなるにつれ、テレワーク利用率は高くなるという結果となった。また、1～4人の会社・事業では1月時点で比較的高い利用率であったが、その後の伸び率は鈍くなっている。他方、官公庁は6月時点で14%と、500人以上規模の民間企業に比べて半分の水準となったが、3月の4%と比べて大きく上昇している。

時系列で見ると、500人以上の企業規模が最も高い水準で推移している。また、3～6月にかけての上昇分では、500人以上の企業では14%ポイントほどの上昇となり、他の企業規模と比べて最も大きい。一方、1～4人の企業は1～3月の上昇分と3～6月にかけての上昇分にあまり差がない。

図表 1-2-1 企業規模別テレワーク利用率



図表 1-2-2 企業規模別テレワーク利用率の推移

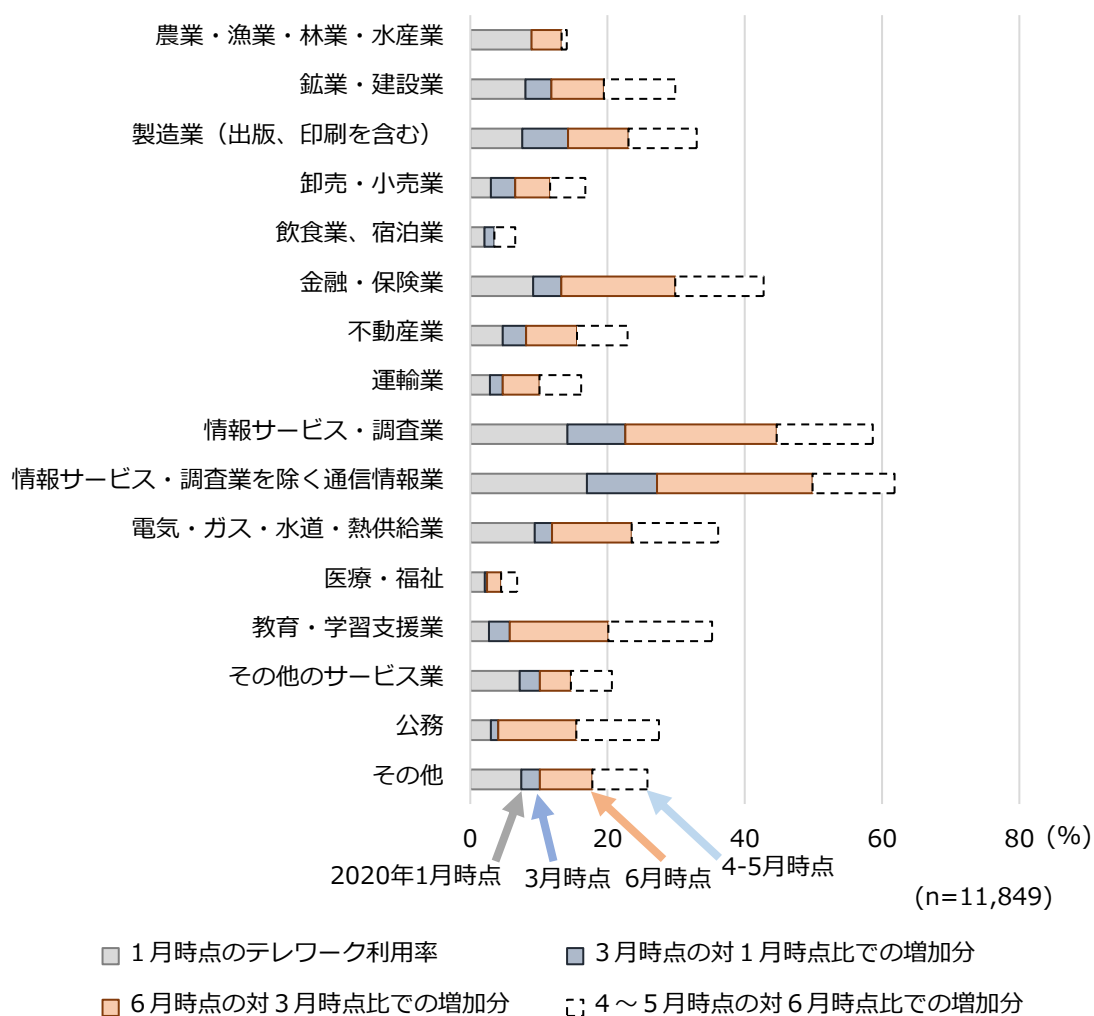


2. 産業別

テレワーク利用率を産業別にみると、6月時点で、高い順に、「情報サービス・調査業除く通信情報業」50%、「情報サービス・調査業」45%、「金融・保険業」30%、「電気・ガス・水道・熱供給業」24%となった。また、低い方をみると、「卸売・小売業」12%、「運輸業」10%、「医療・福祉」5%であり、最も低いのは、「飲食業、宿泊業」4%となった。緊急事態宣言時の4～5月では「情報サービス・調査業」、「情報サービス・調査業除く通信情報業」が60%前後にまで上昇しており、「金融保険業」も40%に近い。一方で「飲食業・宿泊」や「福祉・医療」は低迷したままだった。

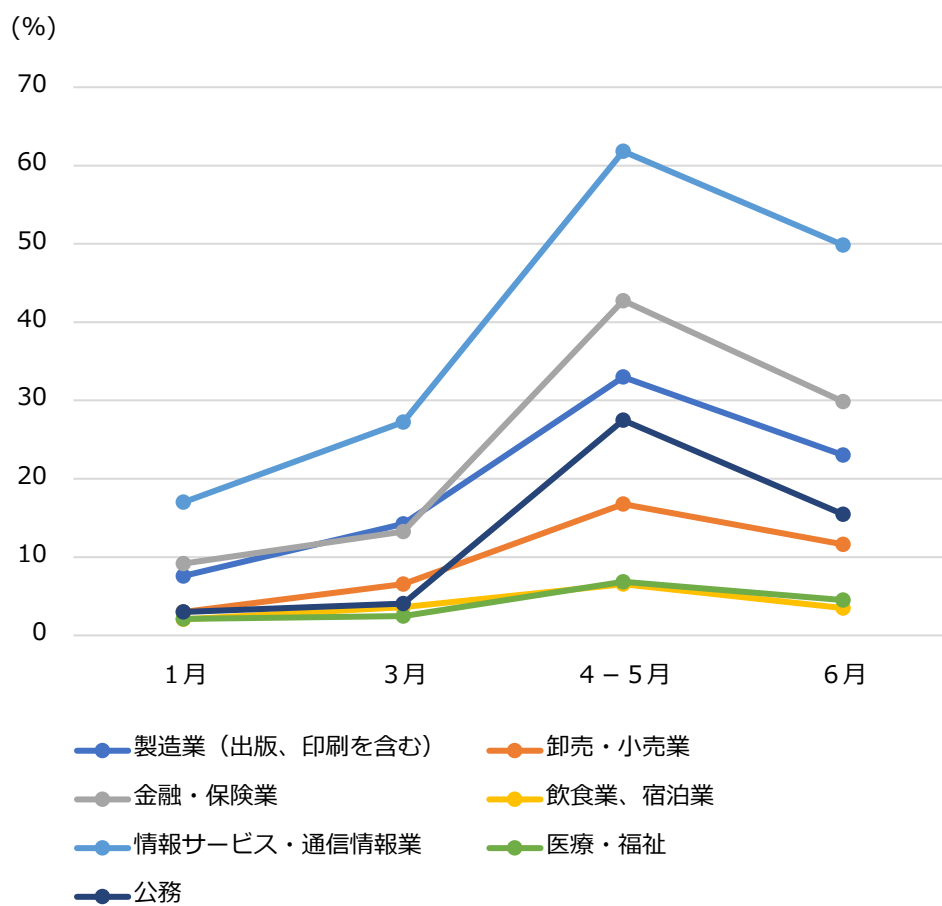
緊急事態宣言前の3月から、宣言時の4～5月、宣言解除後の6月の変化を見ると、「金融保険業」、「情報サービス・調査業」、「情報サービス・情報通信業」の上昇分が大きく、テレワークが定着しているものとみられる。一方で上昇分がほとんどないのは「飲食業、宿泊業」だった。4～5月で若干伸びたものの、6月には3月時点でのテレワーク率に戻っており、テレワークが定着しなかったと思われる。

図表 1-2-3 産業別テレワーク利用率⁴



⁴ 「あなたは現在、2020年3月末と同じ勤務先に勤めていますか。」という設問で、「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探している」、および「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探していない」を選択した人は除いている。

図表 1-2-4 産業別(抜粋)テレワーク利用率の推移

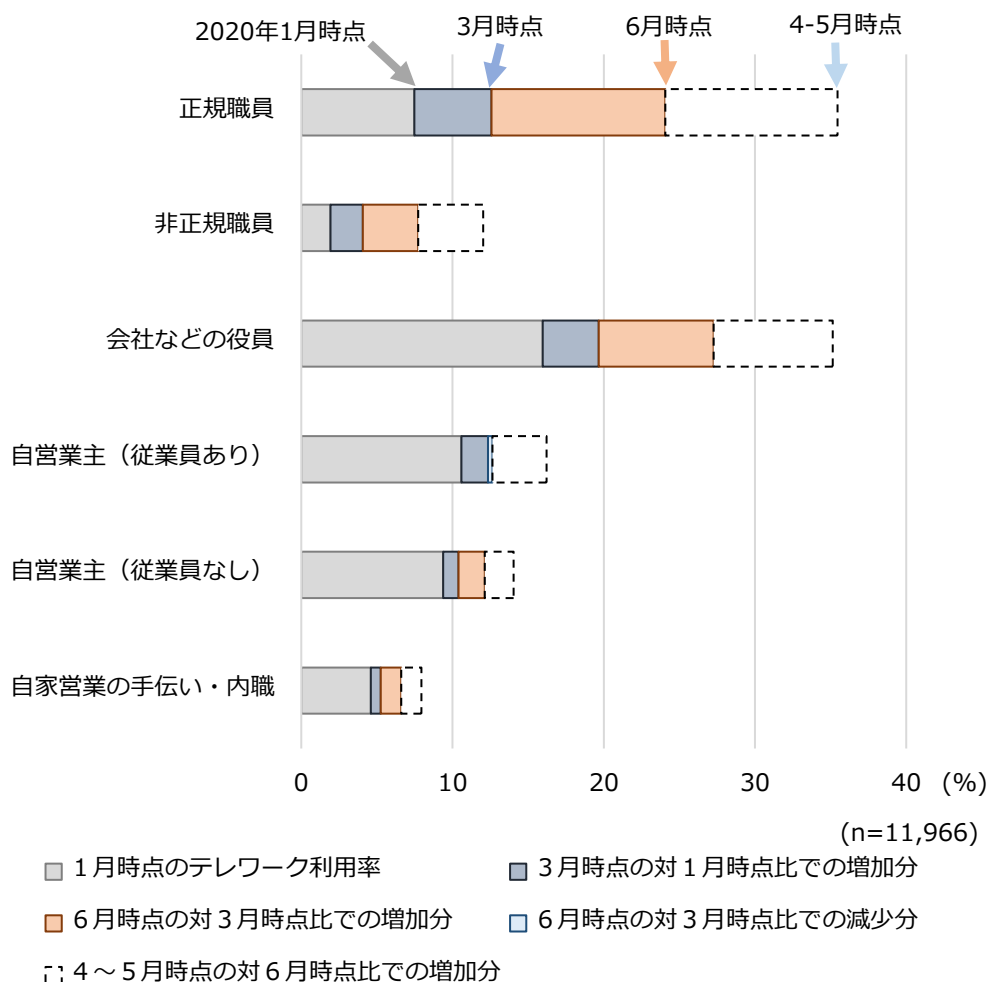


1.3. 就業形態別のテレワーク利用率⁵

テレワーク利用率を就業形態別で見ると、6月時点で、「会社などの役員」が最も高く27%、次いで「正規職員」が24%となっている。4～5月のピーク時で見ると、「会社などの役員」及び「正規職員」の利用率が他の就業形態より高く、35%を超えている。

他方、利用率が低いのが、「自家営業の手伝い・内職」7%、「非正規職員」8%である。また、「自営業主(従業員あり)」は、4～5月の緊急事態宣言時に上昇したが、6月にはほとんど3月の水準に戻っており、テレワークが定着しなかったと思われる。

図表 1-3 就業形態別テレワーク利用率



⁵ 「あなたの職業をお答えください。」という設問で、「専業主婦・主夫」、「学生」、「無職」および「その他」を選択した人は除いている。

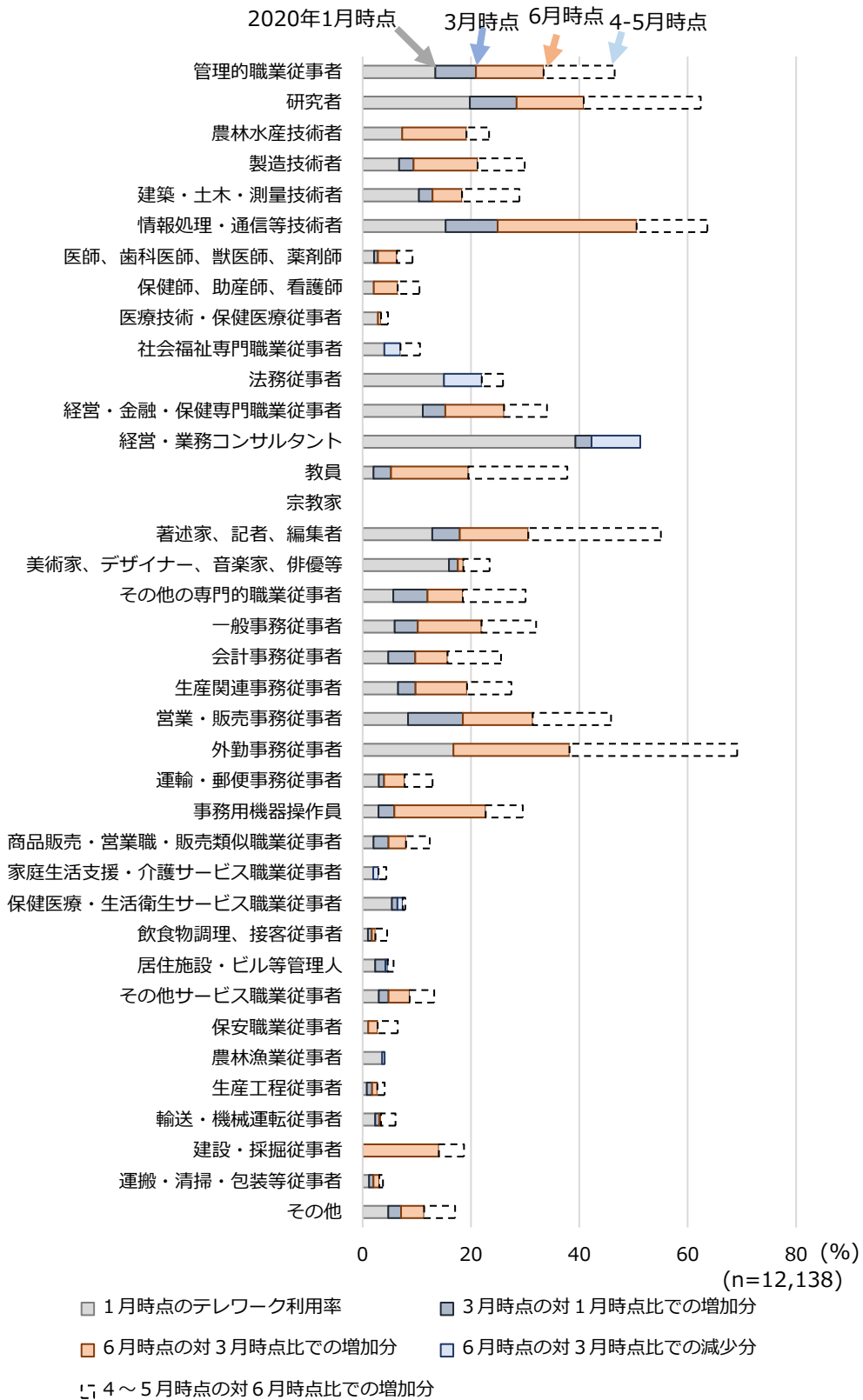
1.4. 職業別テレワーク利用率

テレワーク利用率を就業別にみると、6月時点では、高い職業から順に、「情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)」51%、「経営・業務コンサルタント」42%、「研究者(自然科学系・人文社会科学系)」41%であった。他方、低いのは、「家庭生活支援・介護サービス職業従事者」2%、「飲食物調理、接客従事者」2%であった。

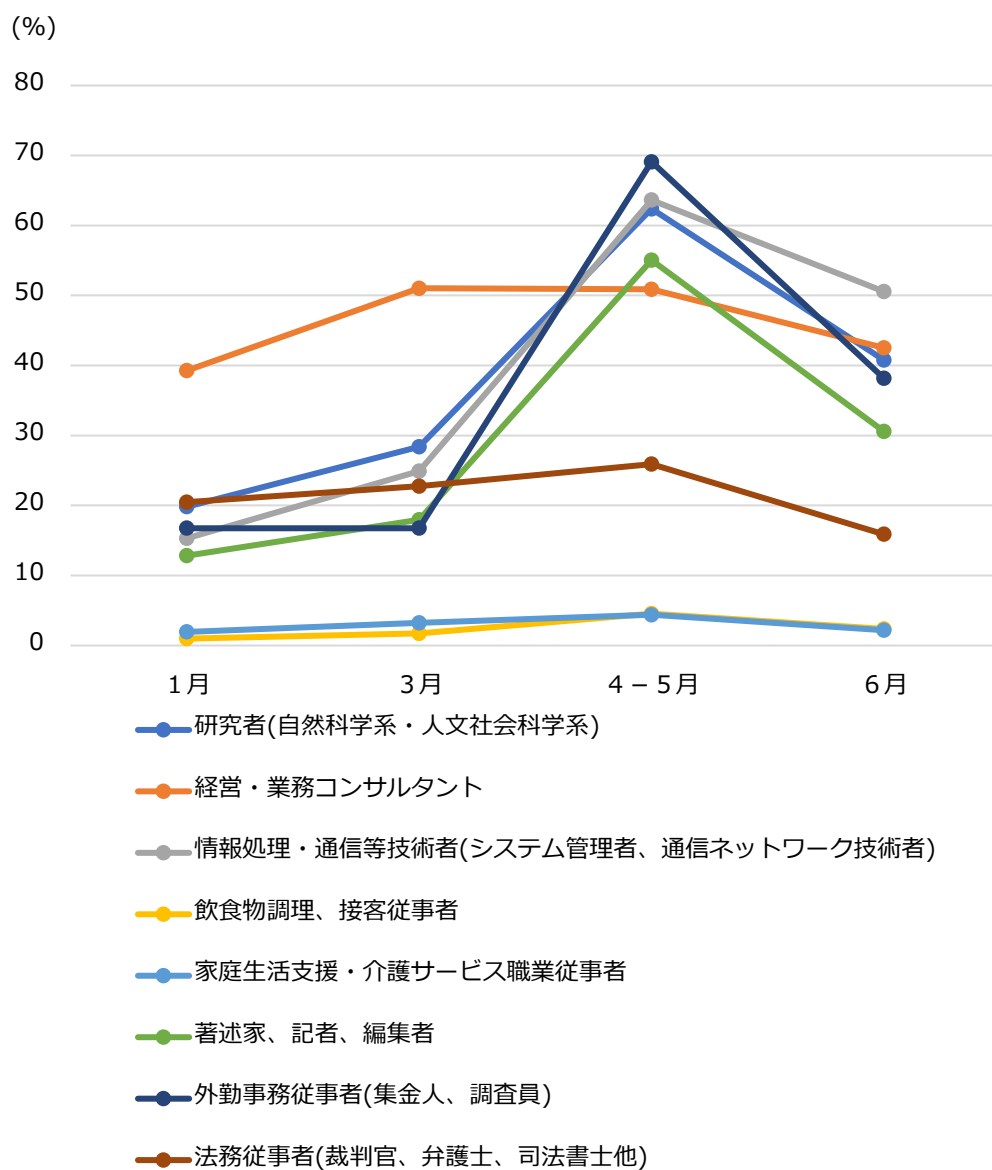
緊急事態宣言が出された4～5月では「外勤従事者」69%、「情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)」64%、「研究者(自然科学系・人文社会科学系)」62%、「著述業」55%であった。しかし、「外勤従事者」や「著述業」は、4～5月時点から6月時点にかけて利用率が半減している。これは、テレワークが定着しなかった、あるいは緊急事態宣言下での臨時的措置としてのテレワークの導入であったためと思われる。

また、「経営・業務コンサルタント」や「法務従事者(裁判官、弁護士、司法書士他)」は、6月のテレワーク利用率が3月時点に比べて低下している。4～5月に上昇したものの、6月には大きく低下し、3月時点よりも利用率が低くなっている。業務上あるいは行政手続き上テレワークのできない業務や支障が生じ、テレワークを取りやめた可能性がある。

図表 1-4-1 職業別テレワーク利用率



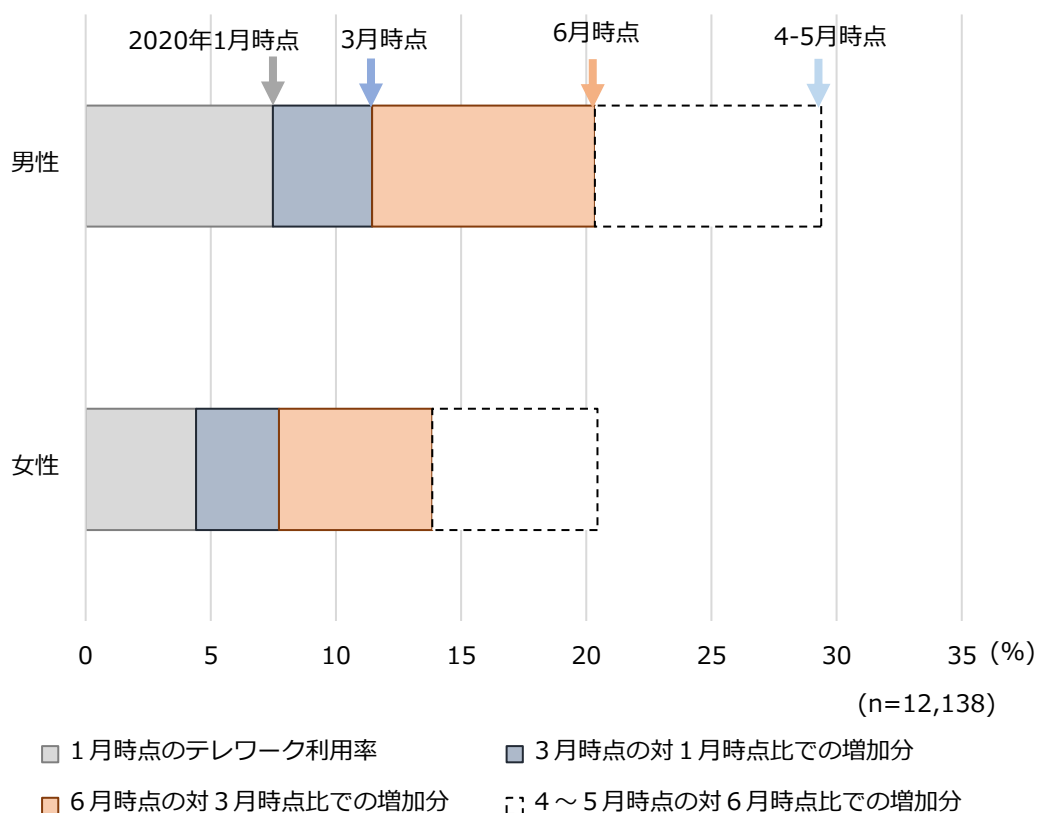
図表 1-4-2 職業別(抜粋)テレワーク利用率の推移



1.5. 男女別テレワーク利用率

テレワーク利用率を男女別にみると、1月、3月、6月と全ての月で男性の方が高くなっている。6月時点では、男性21%、女性14%となり、4～5月のピーク時では男性30%、女性20%となった。男女の利用率の差をみると、4～5月のピーク時が10%と最も大きくなった。

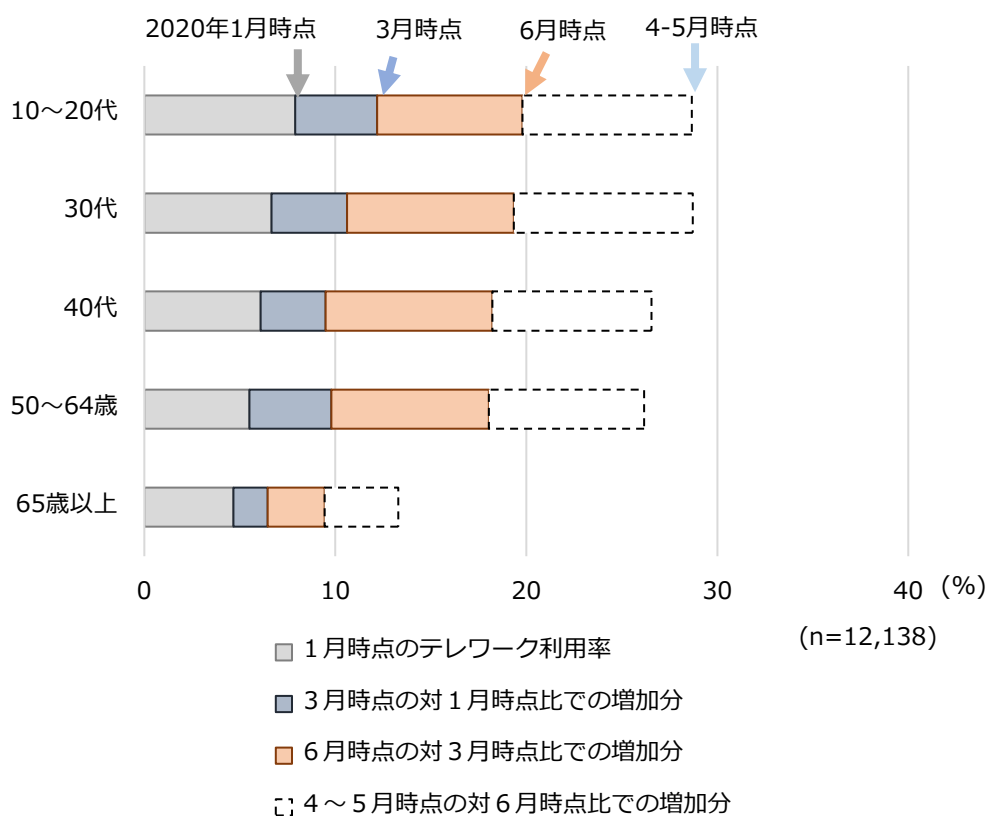
図表 1-5 男女別テレワーク利用率



1.6. 年齢階層別テレワーク利用率

年齢階層別の利用率は、6月時点で、高い順に「10～20代」20%、「30代」19%、「40代」18%となった。また、最も低かったのが「65歳以上」の9%であった。4～5月時点でみると、10～20代及び30代での利用率が高かった。

図表 1-6 年齢階層別テレワーク利用率



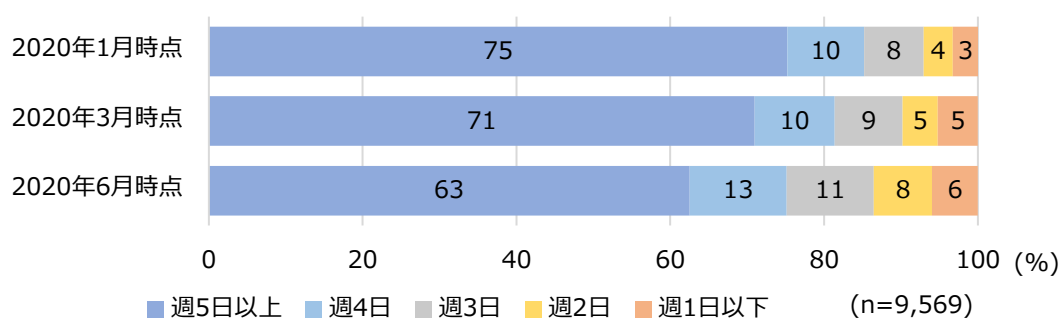
2. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

Q23. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。(それぞれひとつずつ)

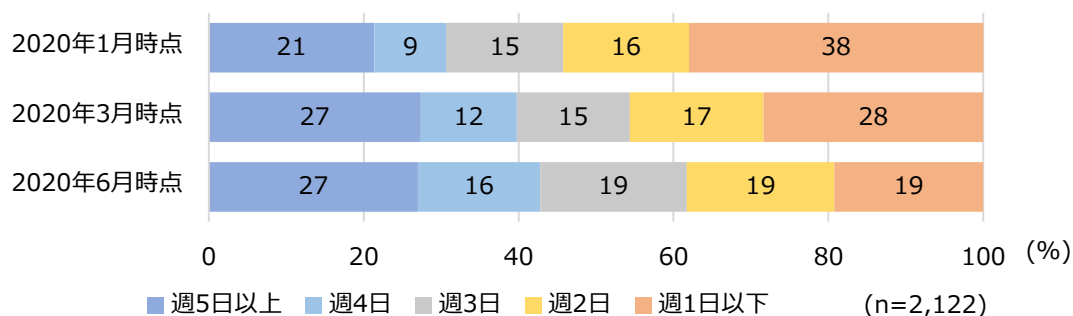
通常の職場とテレワークの勤務頻度を、2020年1月時点、3月時点、6月時点で比較する。通常の職場で勤務していた人についてみると、職場での勤務日数は減少しており、6月時点では「週5日以上」勤務した割合は63%だった。1月時点の75%から比べて12%ポイントも減少している。

一方で、テレワークをしていた人についてみると、テレワークでの勤務日数は、週2日以上の割合はすべてのカテゴリで増加する一方、「週1日以下」の割合が1月から6月にかけて38%から19%へと大きく減少しており、テレワークの勤務頻度が高くなったことがわかる。週2日以上の中で特定のカテゴリが急増することはなく、どのカテゴリも徐々に増加しており、テレワークの勤務頻度が広く徐々に浸透していると思われる。

図表 2-1 通常の職場での勤務の頻度(2020年6月時点、3月時点、1月時点)



図表 2-2 テレワークでの勤務の頻度(2020年6月時点、3月時点、1月時点)



3. テレワークによる仕事の効率の変化と障害

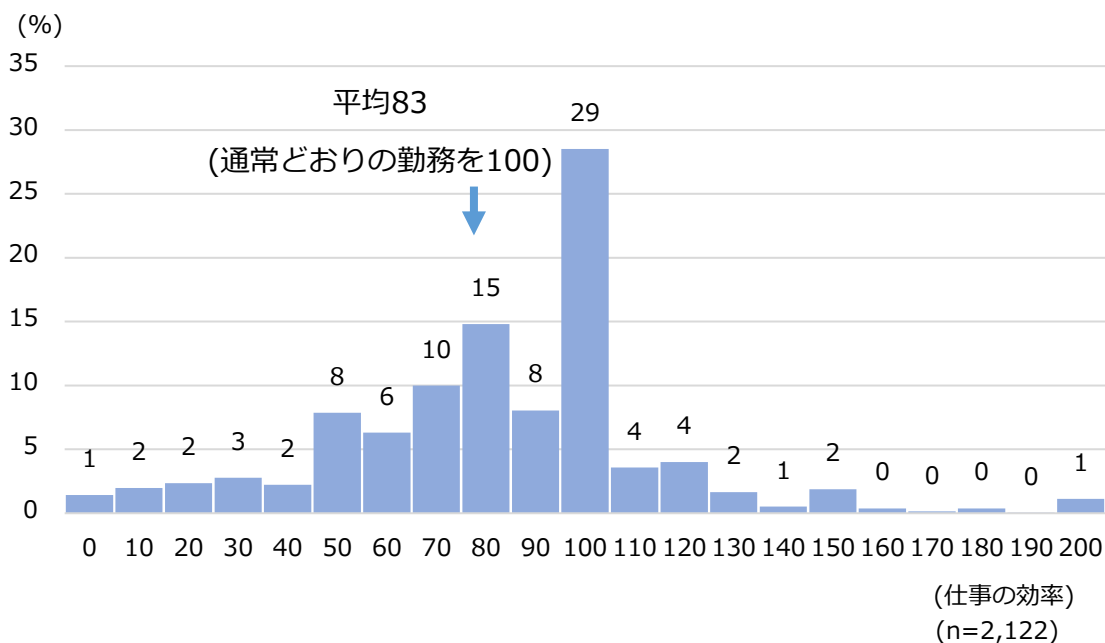
3.1. テレワークによる仕事の効率の変化

Q26. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、2020年6月初めの1週間(6/1~6/7)に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。(ひとつだけ)

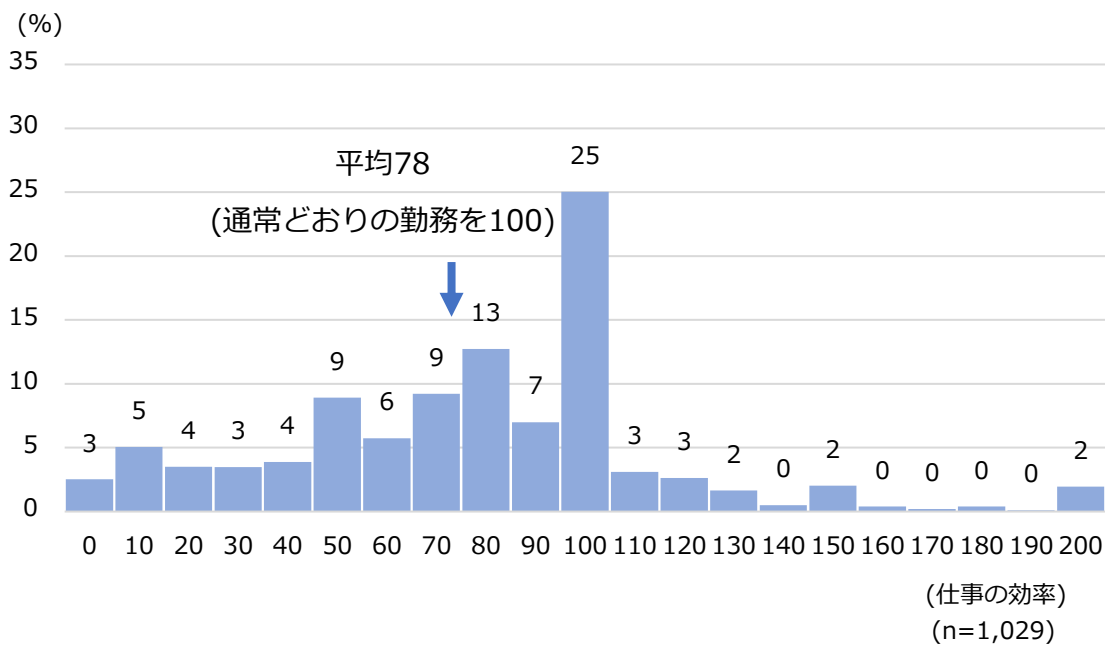
6月時点でテレワークを利用していると答えた人の平均値は、通常どおりの勤務の効率を100とすると83となった。仕事の効率は通常と変わらないと回答した人の割合が回答者全体の29%と最も多い。また、第1回調査でも、同様の質問を行っており、その時の結果と比較すると、3月時点では平均値は78であり、6月時点の方が高くなった。両者の分布を比較すると、3月と比べて6月の方が仕事の効率の低い方向への分布の裾が短くなり、中心に寄っており分散が小さくなっている。効率が極端に落ちる人が少なくなったと言える。

なお、6月時点でテレワークを利用している人のうち、3月時点でもテレワークを利用していた人にサンプルを限定しても、6月時点の仕事の効率の平均は84で、分布の形状も大きく変わらない。

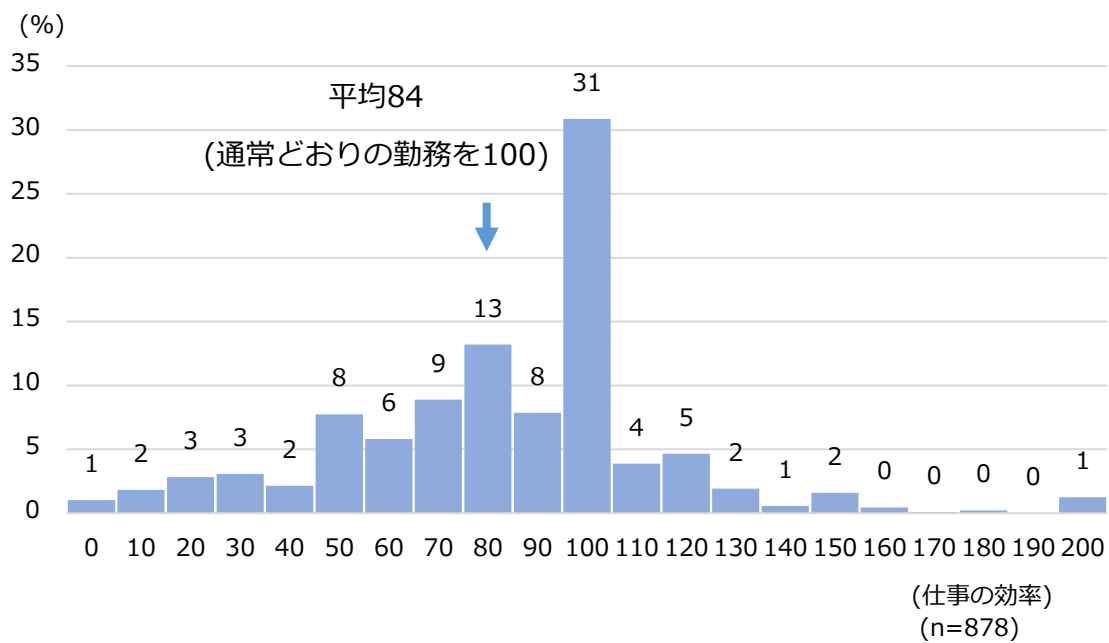
図表 3-1-1 テレワークによる仕事の効率の変化
 <2020年6月時点(テレワークを利用している人)>



<2020年3月時点(テレワークを利用している人)>



<2020年6月時点(3月から継続してテレワークを利用している人)>



3.2. テレワークの障害

Q25. テレワークの利用の有無にかかわらず伺います。以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。テレワークを利用できなかった人は、どの程度、障害となって利用できなかったかをお答えください。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

テレワークを利用するうえで障害になった(「非常に大きな障害となった」と「ある程度障害となった」の合計、以下同)項目で、6月時点でもっとも高いのは、「テレワークは、自分の職種や業務に合わない」で 26% となった。

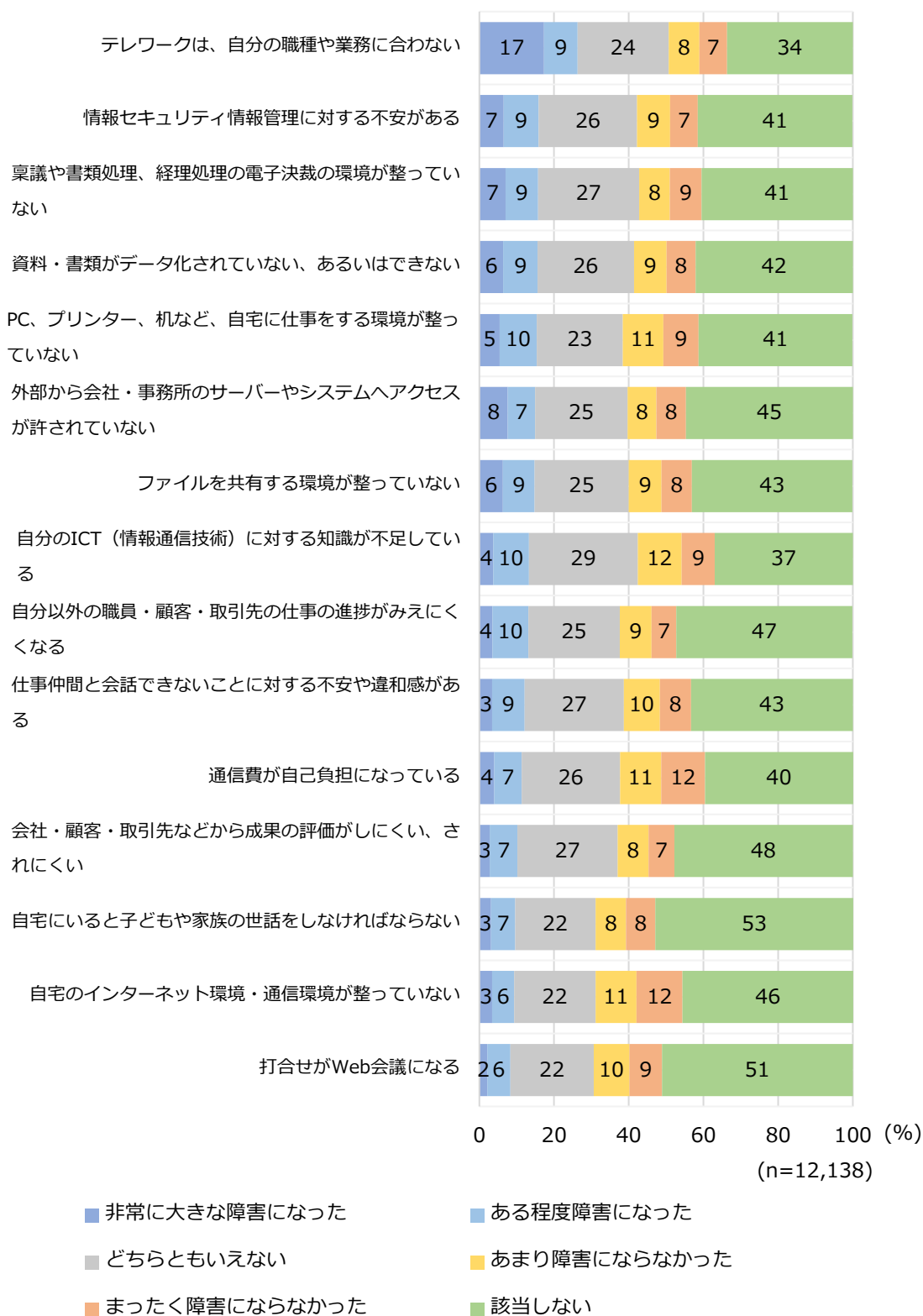
次いで、「情報セキュリティ情報管理に対する不安がある」、「稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていない」、「資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない」、「PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない」、「外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない」、「ファイルを共有する環境が整っていない」の各項目がいずれも 15%前後で並ぶなど、ICT環境を障害に抱える人が多いのが目立つ。

また、低い方をみると、「会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい」と「自宅にいと子どもや家族の世話をしなければならない」がともに 10%、「自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない」が 9%で、最も低いのは、「打合せが Web 会議になる」で 8%だった。

なお、こうした傾向は 3月時点の結果でも同様に観察されていた。

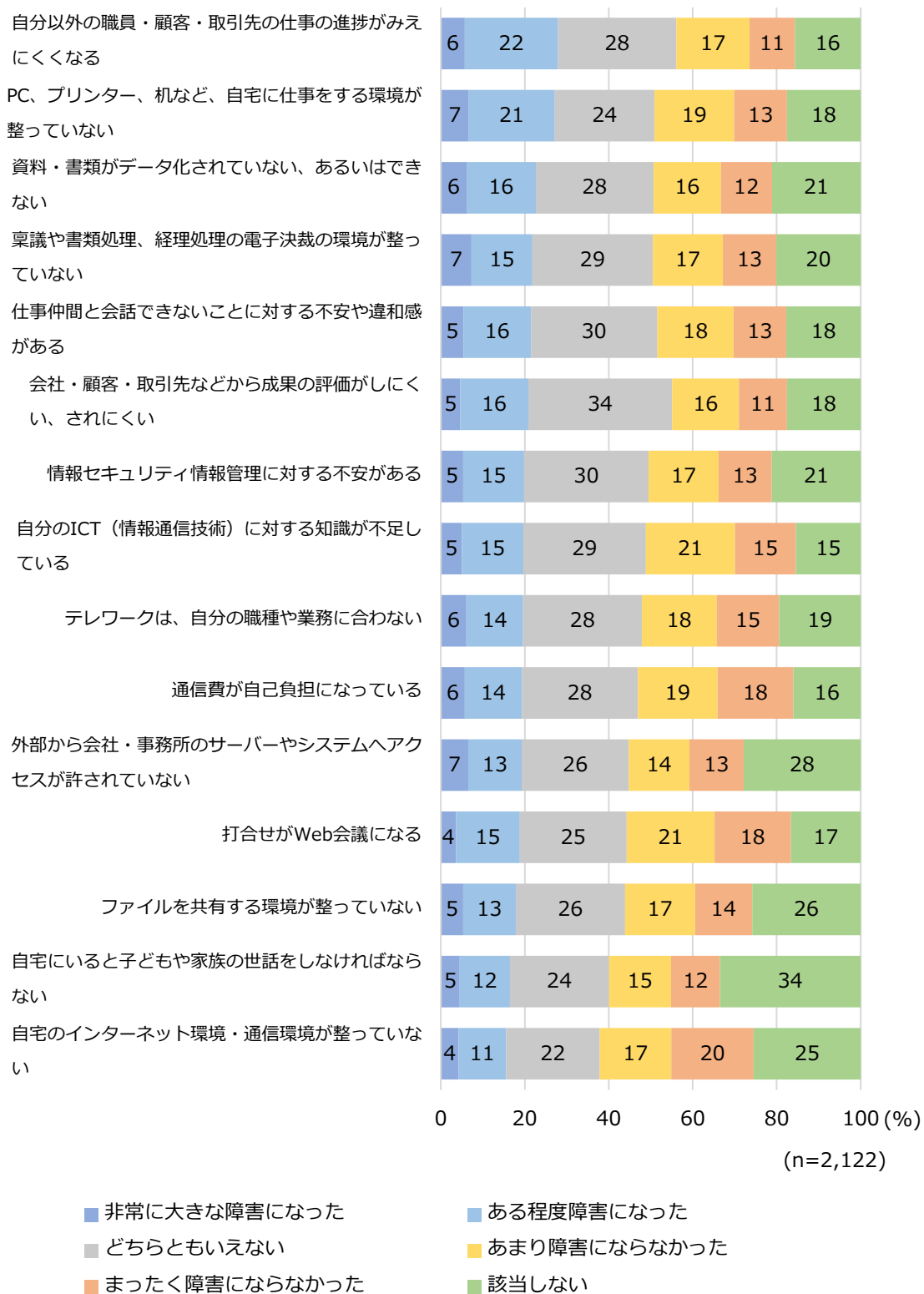
さらに、テレワークを実際に利用していた人の回答に限定すると、「自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる」、「PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない」が最も大きな障害で 28%となった。これらは 3月時点でも上位 2項目であったが、6月時点は次いで「資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない」が 22%となり、3月時点と比べて 5%ポイント高くなった。

図表 3-2-1 テレワークの障害(2020年6月時点)

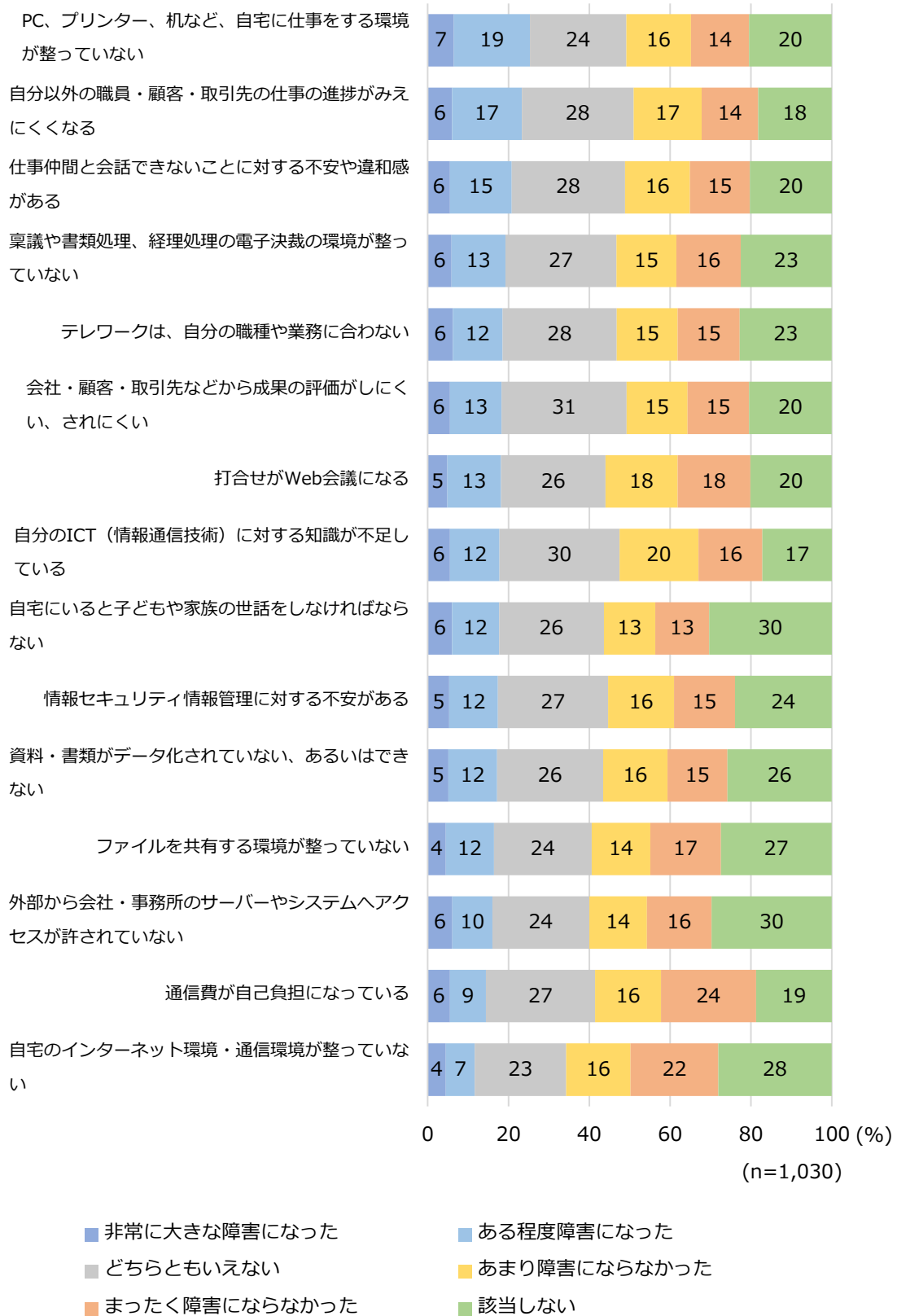


図表 3-2-2 テレワークの障害(テレワークしていた人)

<2020年6月時点>



<2020年3月時点>



4. テレワークに関する仕事、生活、考え方の変化

4.1. 仕事、生活の変化

Q27. テレワークをすることであなたの仕事や生活が実際どう変わったかについて、以下の項目について、最も近いものについてお答えください。テレワークを行ったことがない場合は「わからない」を選択ください。(それぞれひとつずつ)

テレワークをすることで仕事や生活で減少した項目として、もっとも高いのは、「同僚や社外の人とのコミュニケーションのしやすさ」で 28%となった。⁶

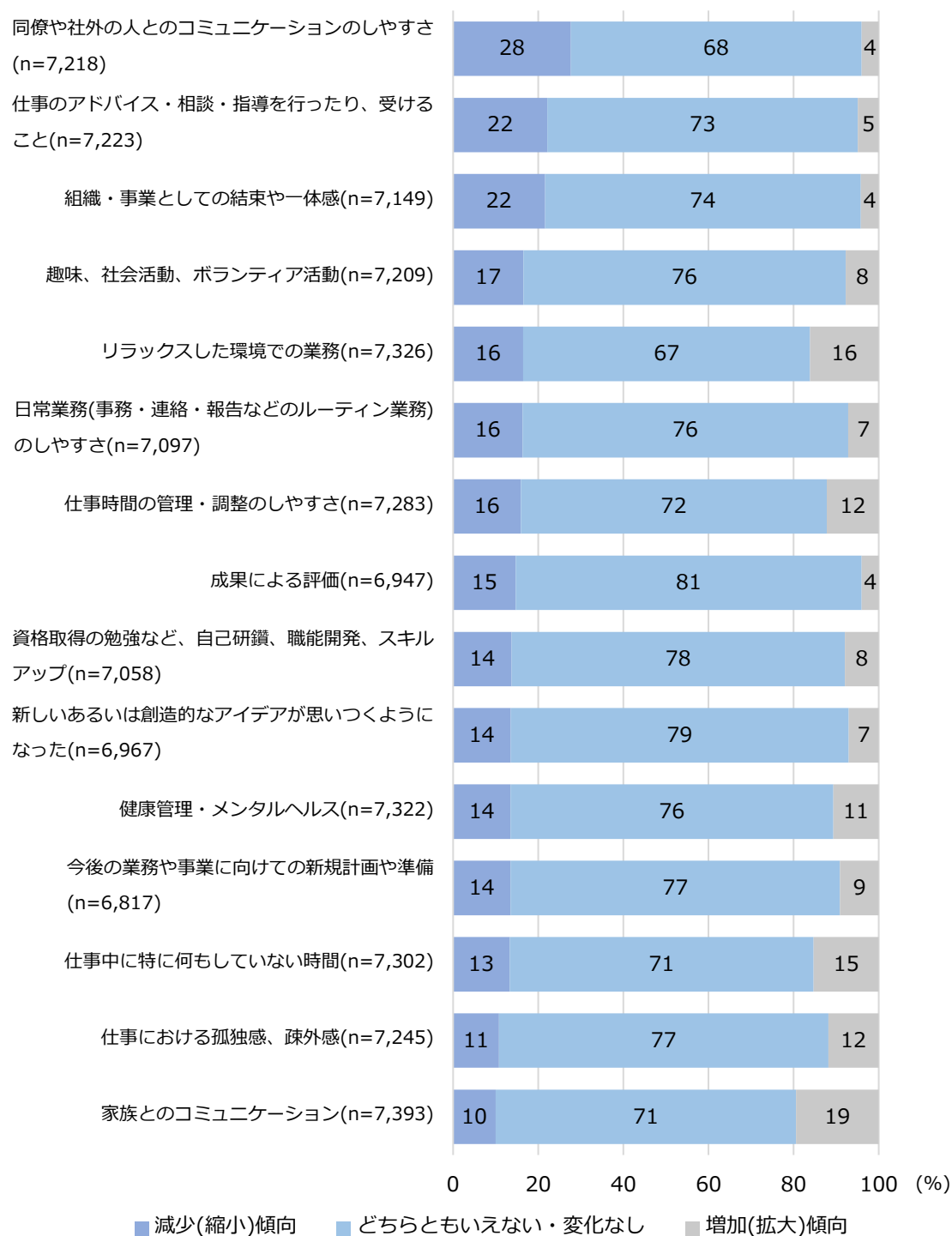
次いで、「仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること」22%、「組織・事業としての結束や一体感」22%、「趣味、社会活動、ボランティア活動」17%など、社員間や市民間のインタラクションが必要とされる項目で減少が大きいのが目立つ。

一方、テレワークをすることで仕事や生活で増加した項目として、最も高いのは「家族とのコミュニケーション」19%、次いで「リラックスした環境での業務」16%、「仕事上の何もしていない時間」15%と続く。家族との時間やリラックスしたマイペースな就業に関する項目で増加が目立つ。

なお、すべての項目において、「どちらともいえない、変化なし」と答えている人が 70%程度いることに留意すべきである。

⁶ テレワークを行ったことがある人の仕事、生活の変化を把握するため、ここでは、「わからない」を選択したサンプルを除いた集計結果を示している。

図表 4-1 テレワークによる仕事、生活の変化

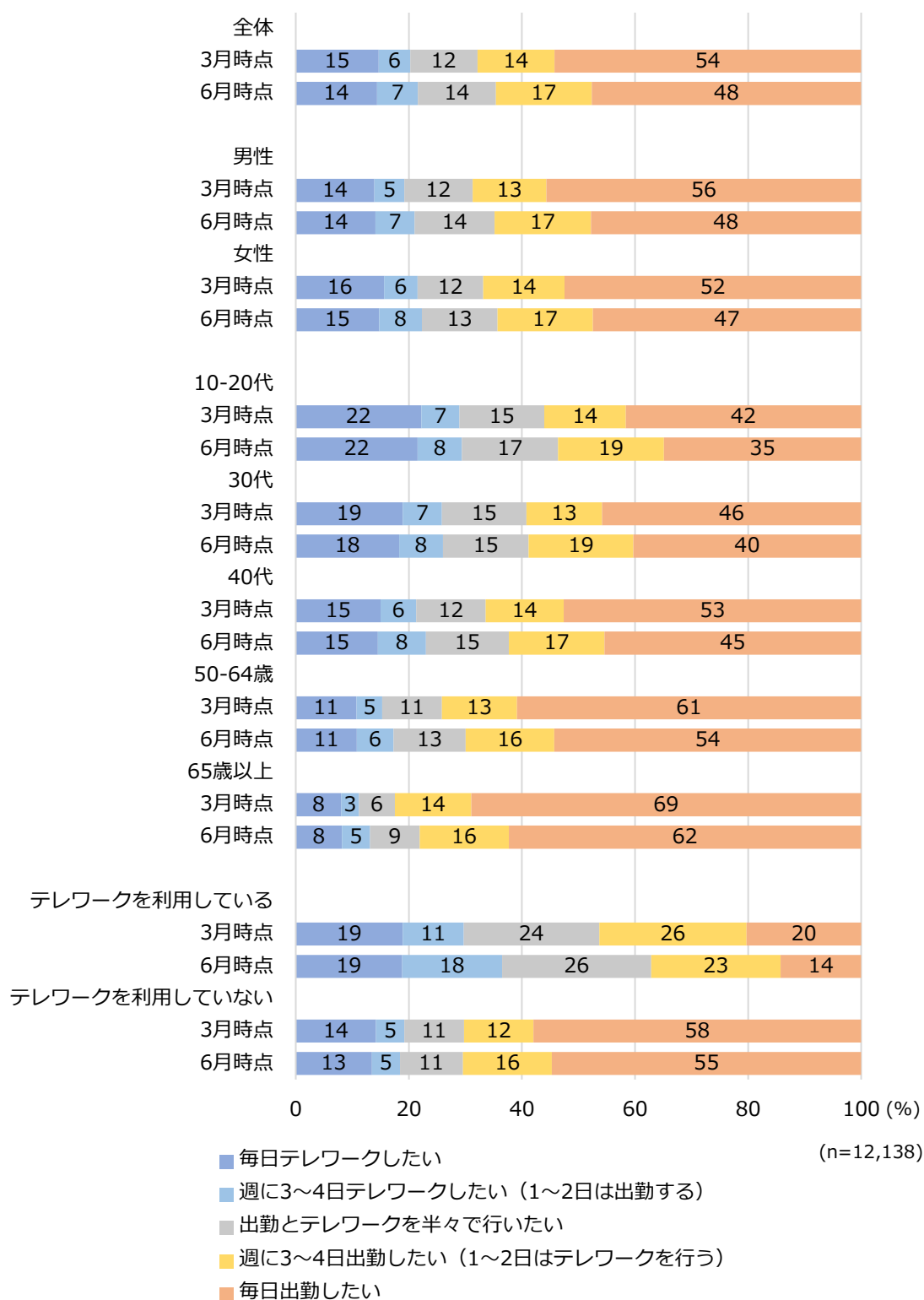


4.2. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

Q29. 新型コロナウイルスの完全終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

新型コロナウイルスの完全終息後の働き方について、2020年6月時点で、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は52%となり、3月時点の46%より、6%ポイント上昇した。逆に「毎日出勤したい」と答えた人は減少し、6月時点で半数を切っている。性別による違いはみられない。年齢階層で見ると、若い人ほどテレワークによる勤務を希望しており、40代以下では週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は50%以上となった。また、テレワーク利用者の86%は「週1回以上のテレワーク」を希望している。

図表 4-2 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.3. テレワーク利用別のテレワークに対する考え方

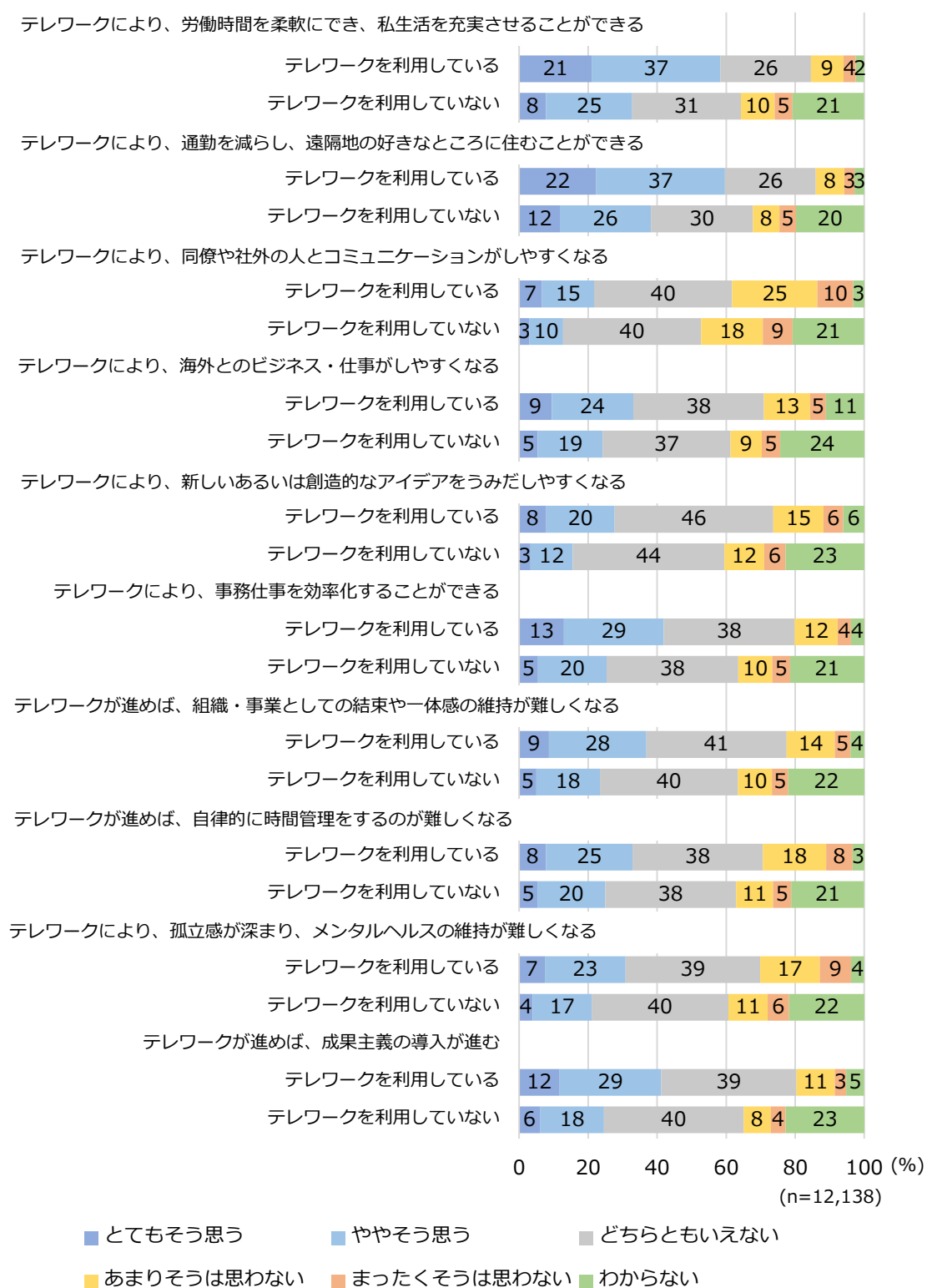
Q31. 新型コロナウイルスの終息後、テレワークの利用が今後一層進むと言われていました。今後のテレワークに関するあなたの考えとして、最も近いものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

テレワークに対する考え方は、「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」と「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」の2項目の肯定的な意見(「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同)が、それぞれ42%、37%と他の項目に比べて相対的に高い。一方で「テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる」について、否定的な意見(「まったくそうは思わない」と「あまりそうは思わない」の合計、以下同)が多い。

また、テレワークを利用している人と、利用していない人で、大きな違いが見られた。テレワークを利用している人の肯定的な項目は、高い順に、「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」60%、「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」58%、「テレワークにより、事務仕事を効率化することができる」42%、「テレワークが進めば、成果主義の導入が進む」41%、「テレワークが進めば、組織・事業としての結束や一体感の維持が難しくなる」37%となった。逆にテレワークを利用している人が否定的な項目は、「テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる」に対して35%となっている。

テレワークを利用していない人の肯定的な項目の順序は、テレワークを利用している人とあまり変わらないが、いずれの項目もテレワークを利用している人と比べて、9~26%ポイント低い。

図表 4-3 テレワーク利用別のテレワークに対する考え方

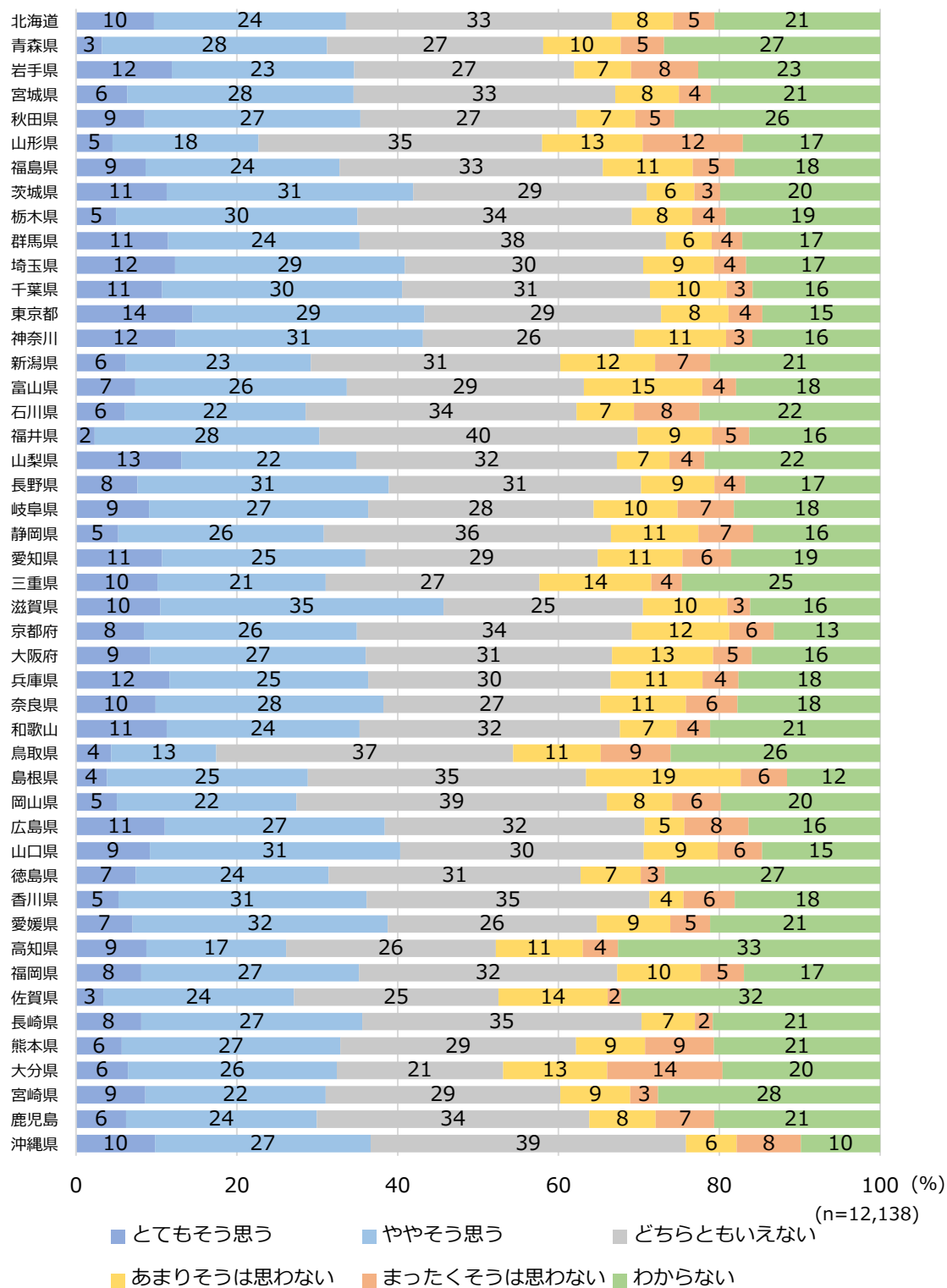


4.4. 都道府県別の「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」に対する肯定的な割合

1. テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる

テレワークに対する考え方の項目の1つである、「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」に対する肯定的な意見の割合を、就業者の居住地の都道府県別にみると、高い順に、「滋賀県」46%、「東京都」43%、「神奈川県」43%、「茨城県」42%、「埼玉県」41%、「千葉県」41%となり、都市圏に通勤可能な都道府県や東京圏が上位に並んだ。

図表 4-4 都道府県別の「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」に対する回答



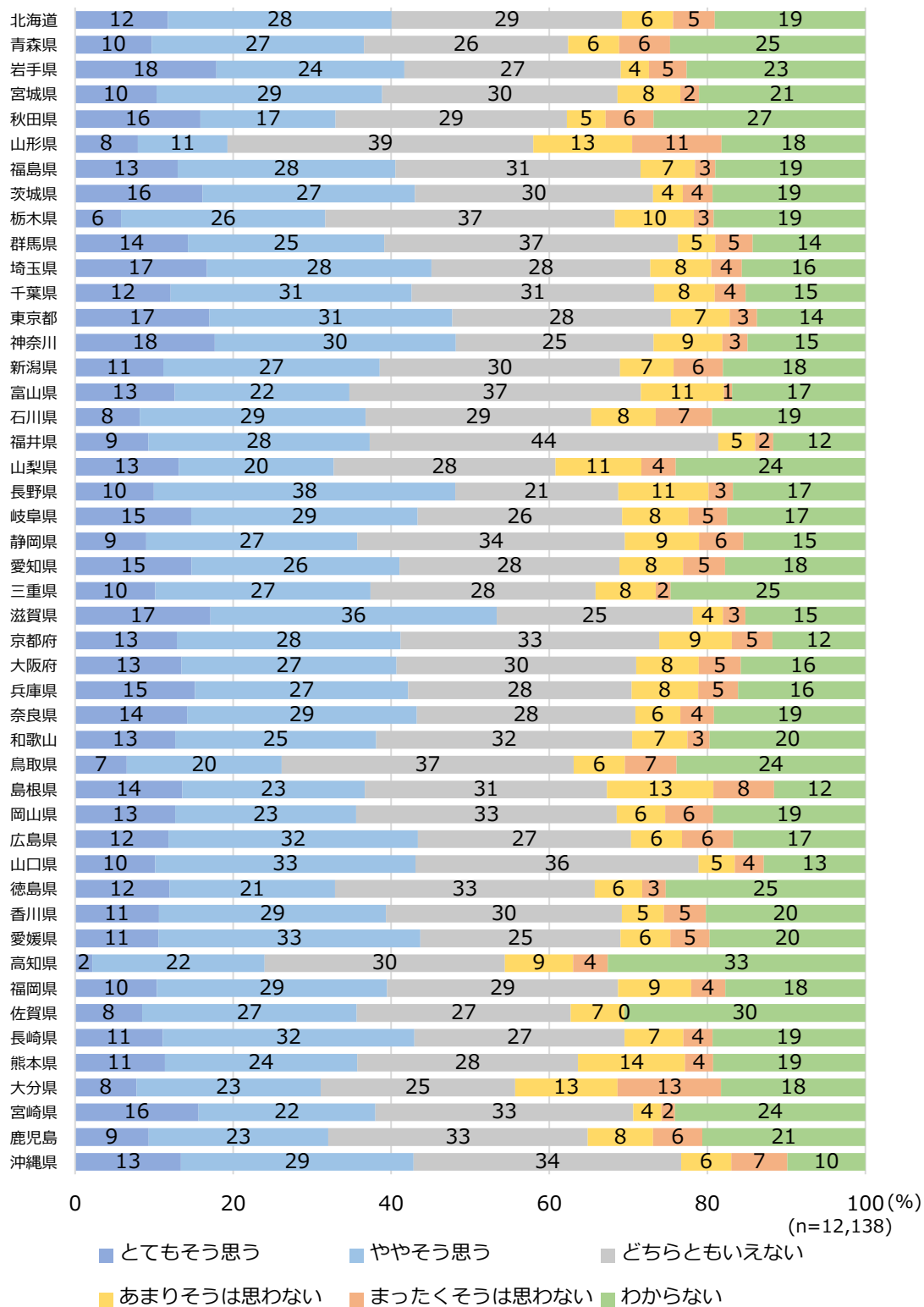
4.5. 都道府県別の「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」に対する肯定的な割合

2. テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる

テレワークに対する考え方の項目の1つである、「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」に対する肯定的な意見の割合を、就業者の居住地の都道府県別にみると、高い順に、「滋賀県」53%、「神奈川県」48%、「長野県」48%、「東京都」48%、「埼玉県」45%、「愛媛県」44%、「広島県」43%、「茨城県」43%となった。都市通勤圏や東京圏が上位に並んだが、長野県、愛媛県や広島県といった県でも高い。東京一極集中の是正や地方への移住といった考え方が東京圏を中心に強くなってきていると思われる。

他方、否定的な意見の割合が多いのは「大分県」26%、「山形県」24%、「島根県」21%だった。また、「わからない」と答えた割合が高いのは「高知県」33%、「佐賀県」30%だった。大都市圏から離れた地域の県が多い。

図表 4-5 都道府県別の「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」に対する回答



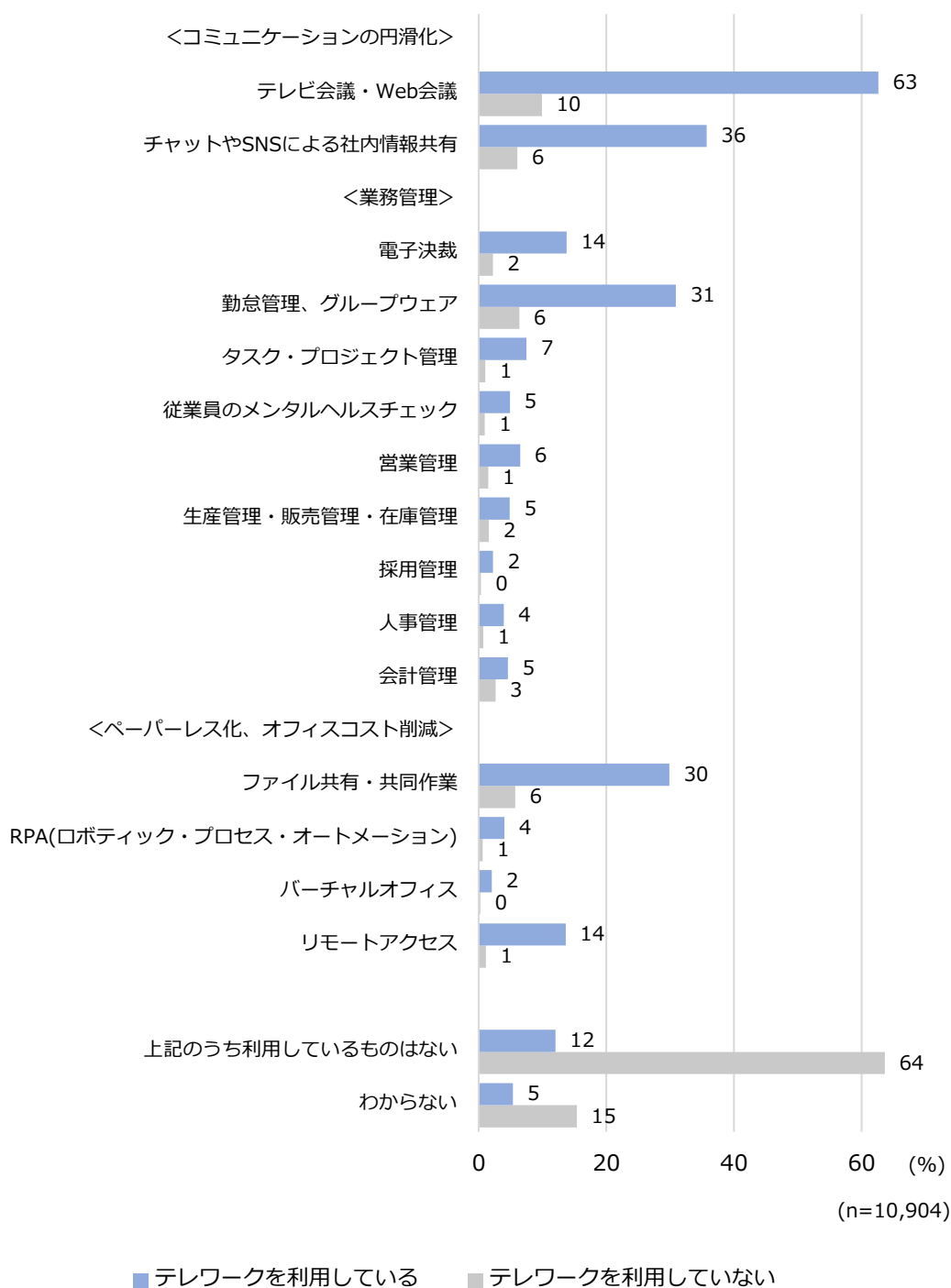
5. テレワーク利用別の ICT ツールの活用状況

Q28. 2020 年 6 月 1 週目時点で、あなたは通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどの ICT ツールを利用していましたか。(いくつでも)

ICT ツールの活用状況は、テレワークを利用している人と、利用していない人で、大きな違いが見られた。テレワークを利用している人が活用している ICT ツールは、活用の割合が高い順に、「テレビ会議・Web 会議」63%、「チャットや SNS による社内情報共有」36%、「勤怠管理、グループウェア」31%、「ファイル共有・共同作業」30%、「電子決裁」14%、「リモートアクセス」14%となった。特定のツールの利用率が高く、企業内部の管理や高度なツールの利用率が低い。回答者は企業全体の状況を把握しているとは限らないことに留意すべきだろう。

一方、テレワークを利用していない人は、全般的に利用率が低い。もっとも活用の割合が高いもので、「テレビ会議・Web 会議」10%となり、その他の ICT ツールは 10%を下回っている。また「上記のうち利用しているものはない」は 64%にのぼった。

図表 5 テレワーク利用別の ICT ツールの活用状況⁷



⁷ 「あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。」という設問で、通常の職場に出勤しての勤務について「行っていない」を選択し、かつ、テレワーク勤務について「行っていない」を選択したサンプルを除いている。

第2部 新型コロナウイルスに関する経済的支援

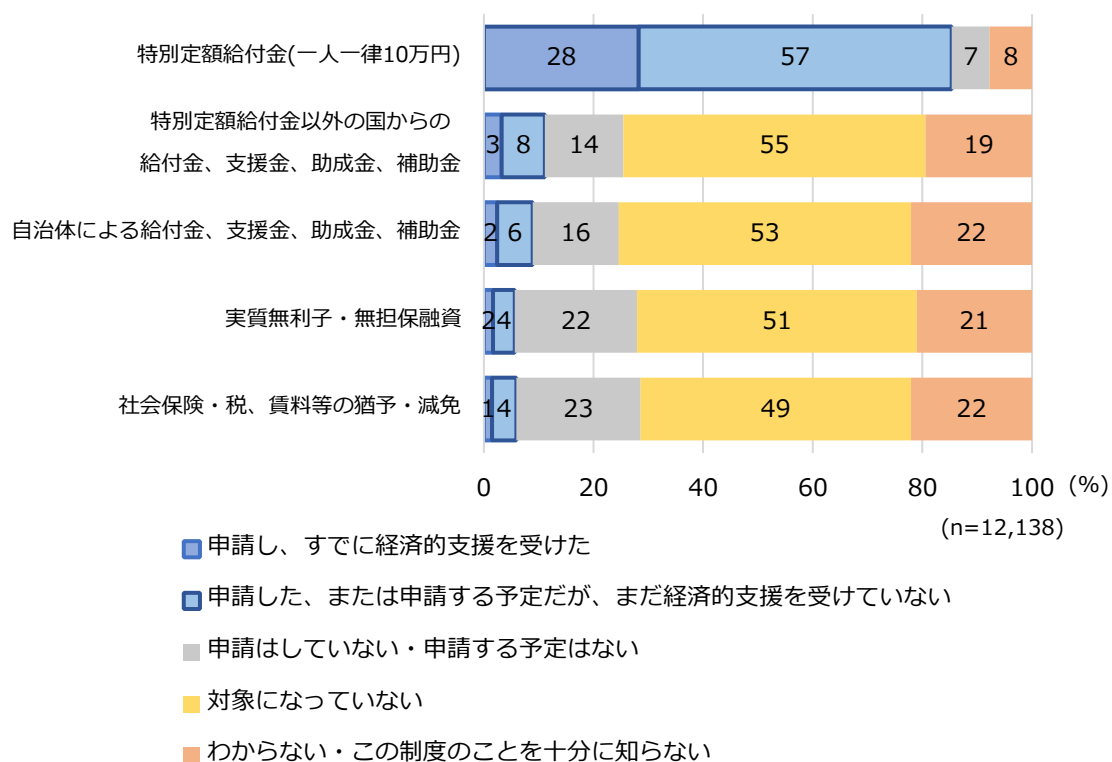
6. 経済的支援への申請状況

Q19. あなたは以下の新型コロナウイルス感染症に伴う国や自治体の経済的支援に申請しましたか。または申請する予定はありますか。個人向け、事業向け、いずれも含めてお答えください。

全国の就業者のうち、調査回答時点(2020年6月5日～18日)に**特別定額給付金(一人一律10万円)を申請している人は85%**(「申請し、すでに経済的支援を受けた」と「申請した、または申請する予定だが、まだ経済的支援を受けていない」の合計、以下同)いる。そのうち、**すでに給付を受けた人は28%**であった。他方、「**申請していない・申請する予定がない**」と回答した人は**7%**、「**わからない・この制度のことを十分に知らない**」は**8%**であった。

特別定額給付金以外の経済的支援に申請した人はわずか**5～11%**にとどまっており、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人は20%前後であった。

図表6 新型コロナウイルスに関する経済的支援への申請状況



6.1. 産業別の特別定額給付金への申請状況

特別定額給付金への申請状況を、産業別にみると、申請している人の割合が高い順に、「その他」⁸ 91%、「飲食業、宿泊業」 89%、「運輸」 88%、「教育・学習支援業」 88%となった。

また、低い方をみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」 81%、「農業・漁業・林業・水産業」 74%であり、**最も低いのは「失業」⁹ 67%**となった。実際、**支給を受け経済的支援を受けた率でも「失業」が 15%と最も低い。**

⁸ その他の自由記入欄への回答として、倉庫業、内職、NPO などがある。

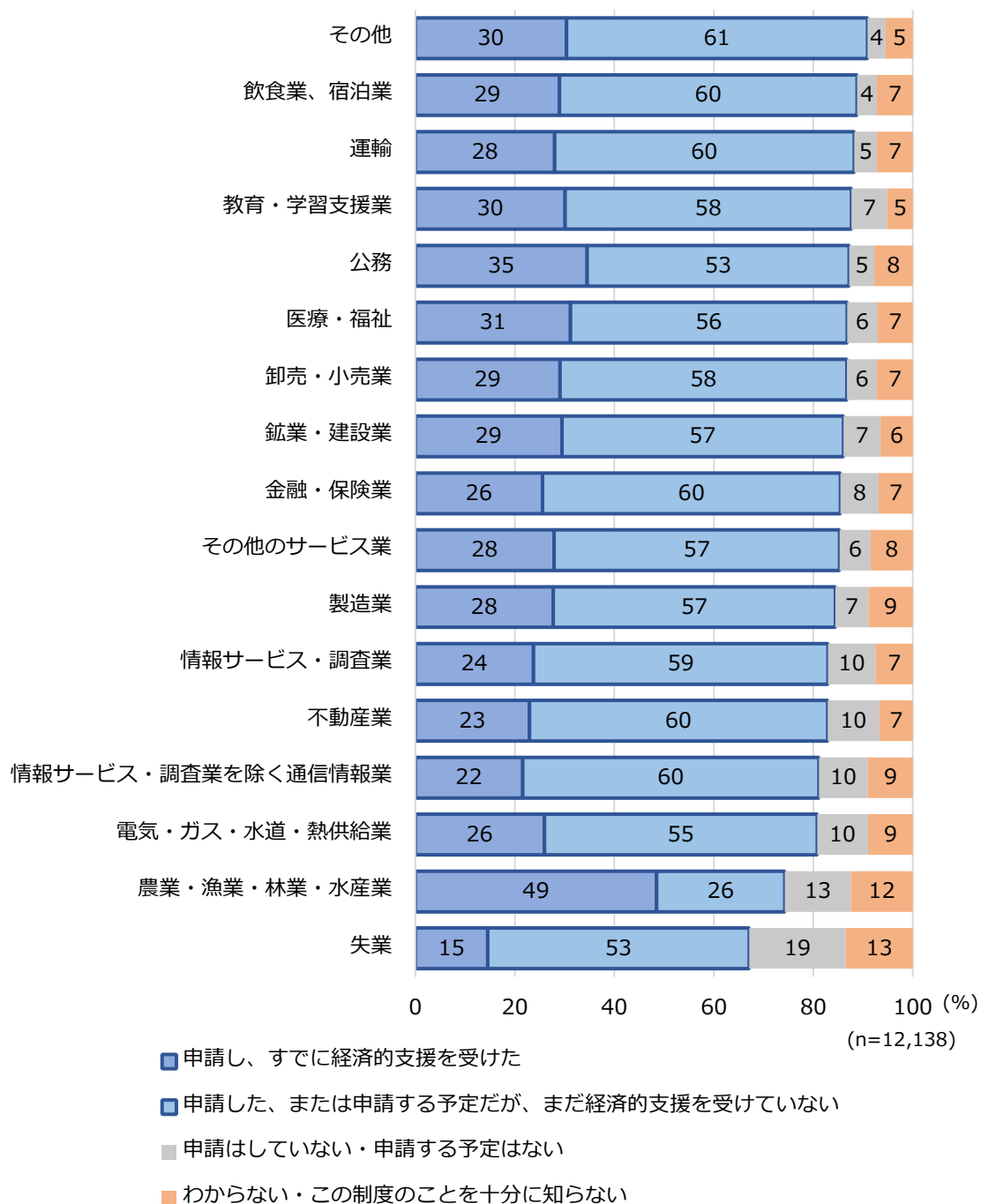
⁹ 本稿における「失業」には、「あなたは現在、2020年3月末と同じ勤務先に勤めていますか。」という設問で、「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探している」および「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探していない」を選択した人が該当する。以下の、総務省『労働力調査』における「失業者」の定義とは異なることに留意が必要である。

<総務省『労働力調査』における「失業者」の定義>

失業者：次の3つの条件を満たす者

1. 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった(就業者ではない。)
2. 仕事があればすぐ就くことができる。
3. 調査週間を含む1か月間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

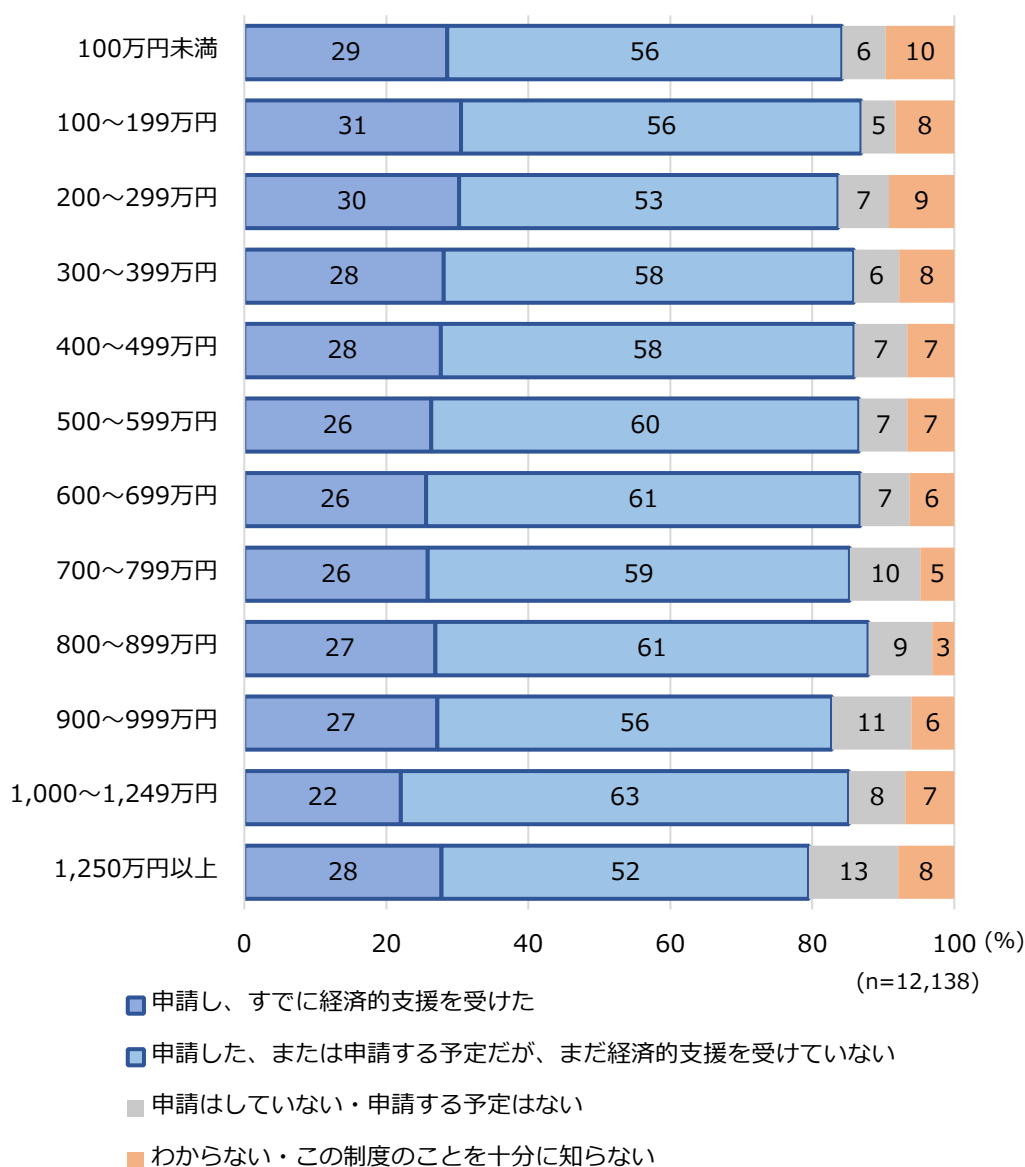
図表 6-1 産業別の特別定額給付金への申請状況



6.2. 所得階層別の特別定額給付金への申請状況

特別定額給付金への申請状況を、所得階層別にみると、どの所得階層においても 80%以上の人が申請している。所得が高くなるにつれ、申請する予定がない人の割合は、高くなる傾向がある。一方、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人の割合は低所得者層で高い傾向があり、昨年の収入が 100 万円未満の人では 10%にのぼる。

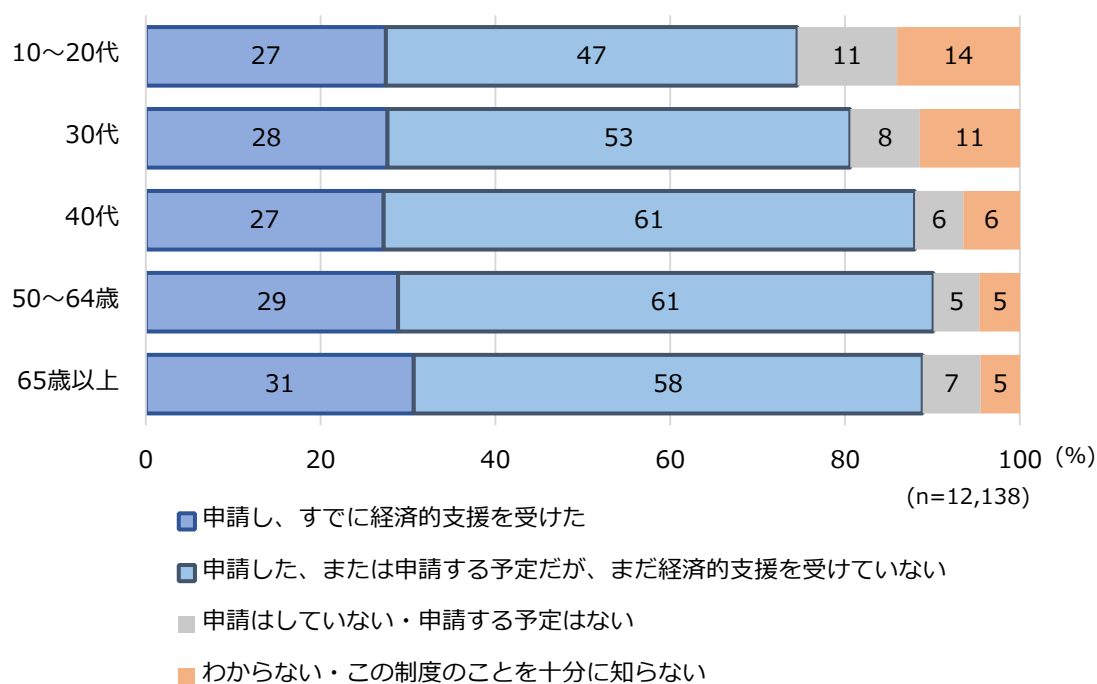
図表 6-2 所得別の特別定額給付金への申請状況



6.3. 年齢階層別の特別定額給付金への申請状況

特別定額給付金への申請状況を、年齢階層別にみると、若年層では申請している人の割合が低く、10～20代では75%となった。また、「わからない・この制度のことを十分に知らない」や「申請はしない」と回答した人の割合は若年層ほど高く、10～20代ではそれぞれ14%、11%にのぼる。ただし、同制度では、世帯主が原則申請者となっていることが影響している可能性があることに留意が必要である。

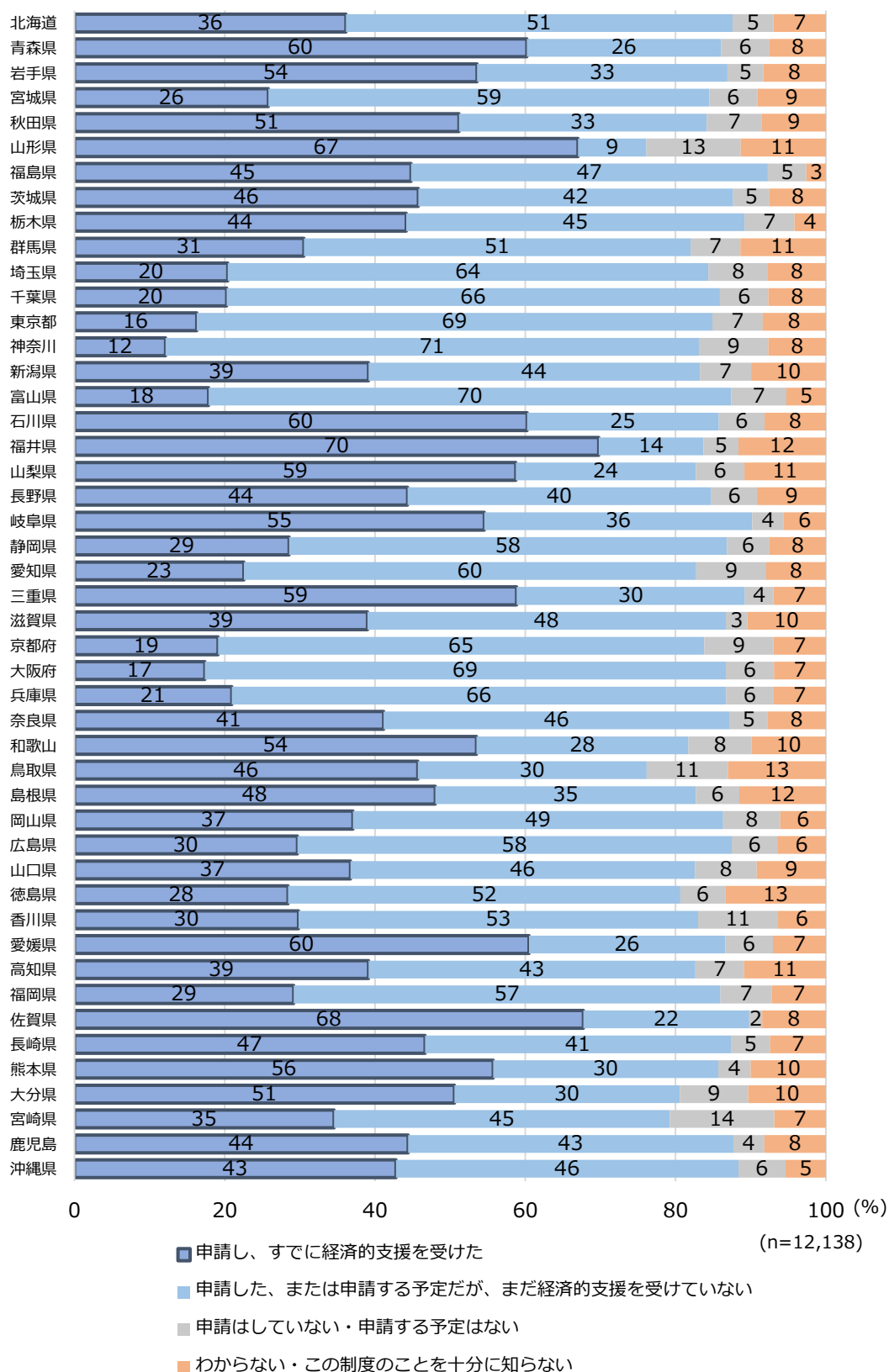
図表 6-3 年齢階層別の特別定額給付金への申請状況



6.4. 居住地でみた都道府県別の特別定額給付金への申請状況

特別定額給付金への申請状況を、都道府県別に就業者の居住地でみると、申請している人の割合に地域間で差がある。「山形県」や「鳥取県」ではともに 76%と最も低い。さらに、給付金の受領状況を見ると地域間でのばらつきは顕著である。「すでに経済的支援を受けた」人の割合は、高い順に、「福井県」70%、「佐賀県」68%、「山形県」67%となった。また、低い方をみると、「東京都」16%、「大阪府」17%であり、最も低いのは、「神奈川県」12%となった。人口の多い大都市部ほど、給付が遅れていることがわかる。

図表 6-4 居住地でみた都道府県別の特別定額給付金への申請状況

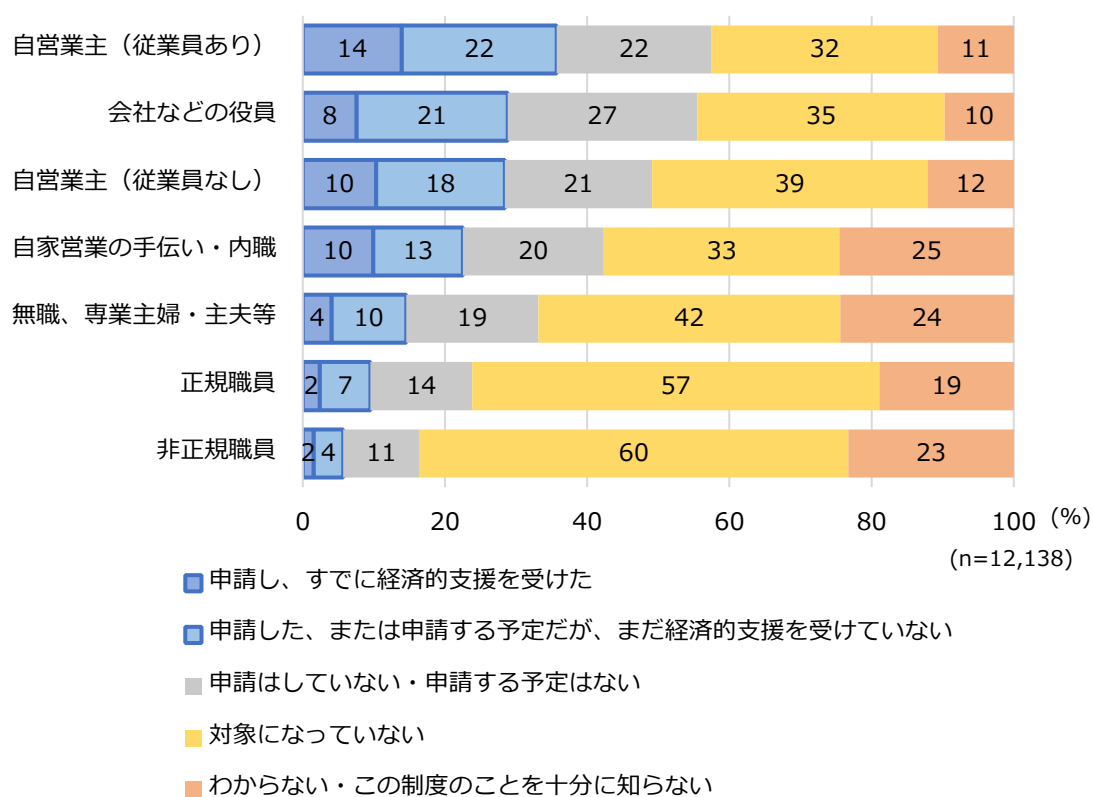


6.5. 就業形態別の国による経済的支援(特別定額給付金以外)への申請状況

国による経済的支援(特別定額給付金以外)への申請状況を、就業形態別でみると、申請している人の割合は、高い順に、「自営業主(従業員あり)」36%、「会社などの役員」29%、「自営業主(従業員なし)」28%となった。

また、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人の割合は、高い順に、「自家営業の手伝い・内職」25%、「無職、専業主婦・主夫等」24%、「非正規職員」23%となった。

図表 6-5 就業形態別の国による経済的支援(特別定額給付金以外)への申請状況

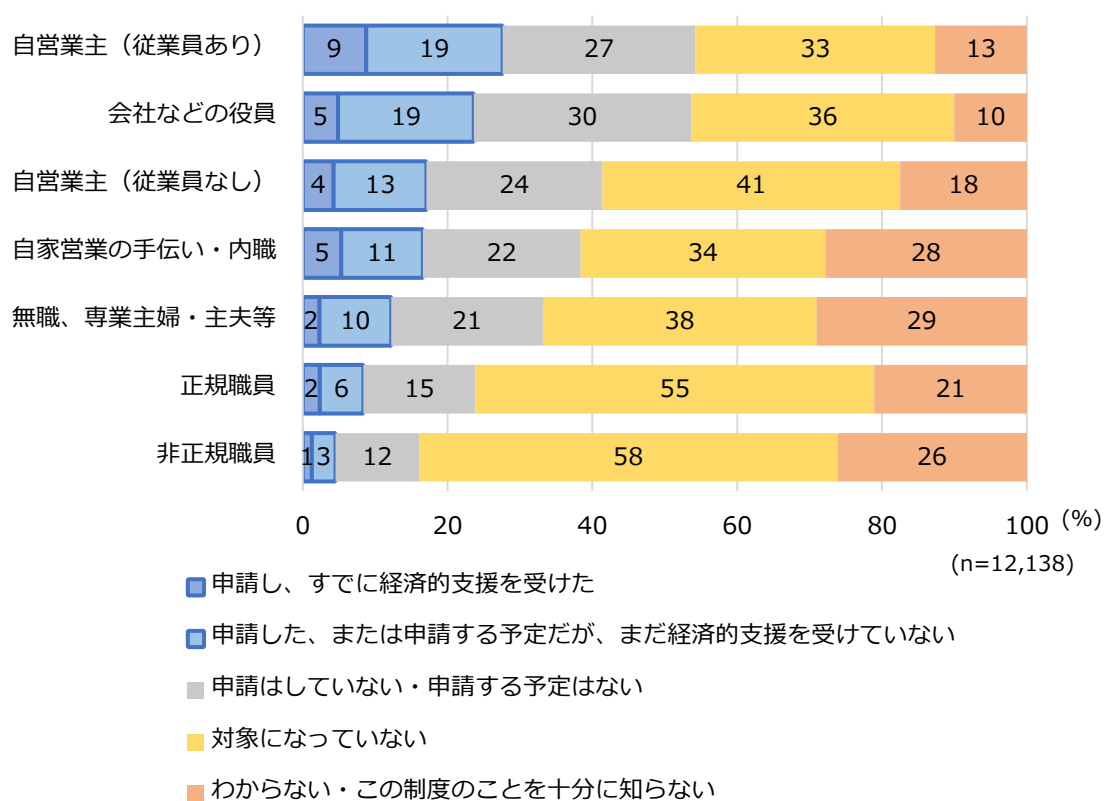


6.6. 就業形態別の自治体による経済的支援への申請状況

自治体による経済的支援への申請状況を、就業形態別でみると、申請している人の割合は、高い順に、「自営業主(従業員あり)」28%、「会社などの役員」24%、「自営業主(従業員なし)」17%となった。

また、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人の割合は、高い順に、「無職、専業主婦・主夫等」29%、「自家営業の手伝い・内職」28%、「非正規職員」26%となった。

図表 6-6 就業形態別の自治体による経済的支援への申請状況

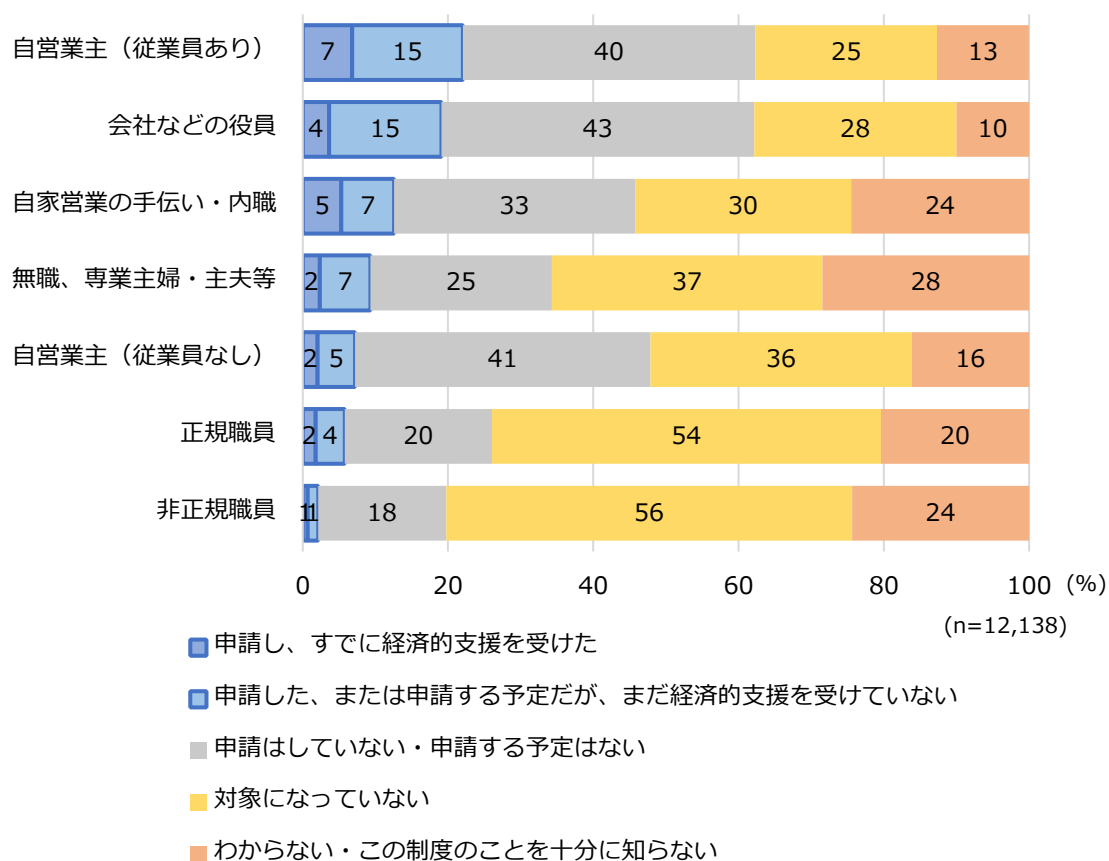


6.7. 就業形態別の実質無利子・無担保融資への申請状況

実質無利子・無担保融資への申請状況を、就業形態別で見ると、申請している人の割合は、高い順に、「自営業主(従業員あり)」22%、「会社などの役員」19%、「自家営業の手伝い・内職」13%となった。一方で、申請の対象になっているものの「申請はしていない・申請する予定はない」と回答している割合は20~40%と一般的に高く、特に高いのは「会社などの役員」43%、「自営業主(従業員あり)」41%、「自営業主(従業員あり)」40%にのぼる。

また、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人の割合は、高い順に、「無職、専業主婦・主夫等」28%、「非正規職員」24%、「自家営業の手伝い・内職」24%となった。

図表 6-7 就業形態別の実質無利子・無担保融資への申請状況

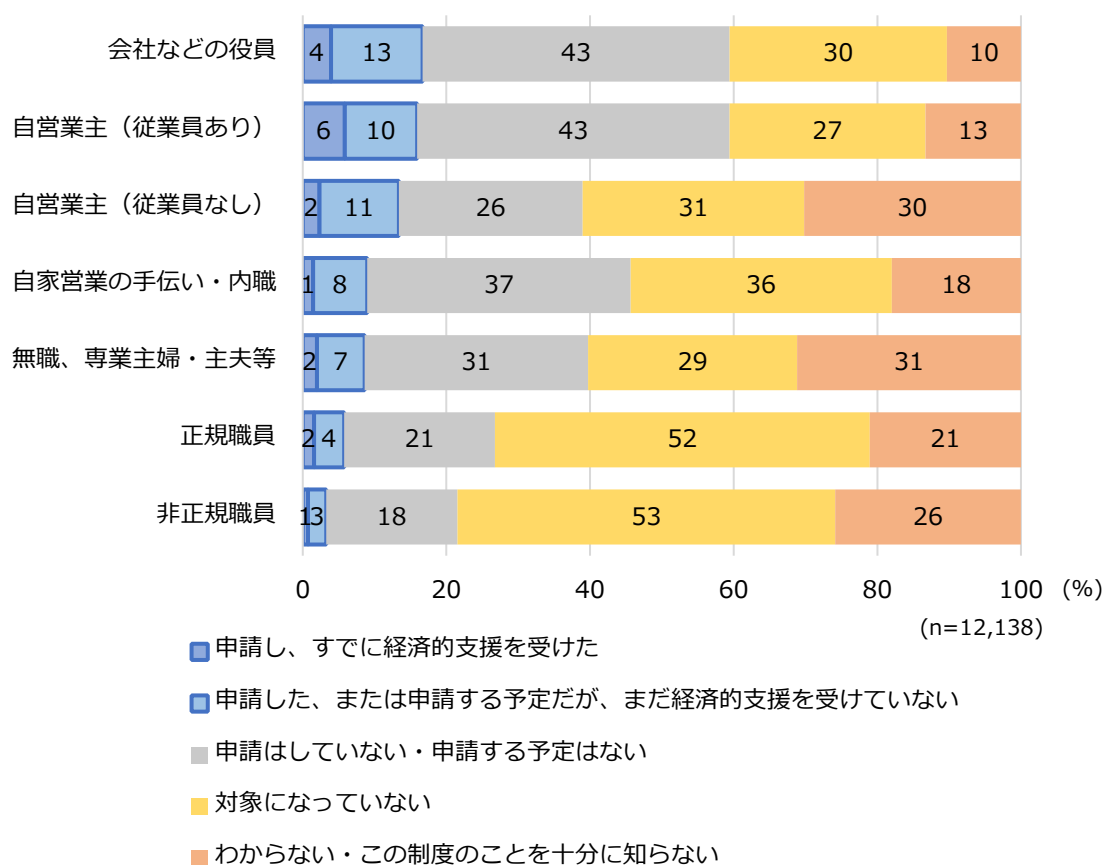


6.8. 就業形態別の社会保険・税、賃料等の猶予・減免への申請状況

社会保険・税、賃料等の猶予・減免への申請状況を、就業形態別で見ると、申請している人の割合は、高い順に、「会社などの役員」17%、「自営業主(従業員あり)」16%、「自営業主(従業員なし)」13%となった。一方で、申請の対象になっているものの「申請はしていない、申請する予定はない」と回答している割合は20~40%と全般的に高く、特に高いのは「会社などの役員」43%、「自営業主(従業員あり)」43%にのぼる。

また、「わからない・この制度のことを十分に知らない」と回答した人の割合は、高い順に、「無職、専業主婦・主夫等」31%、「自営業主(従業員なし)」30%、「非正規職員」26%となった。

図表 6-8 就業形態別の社会保険・税、賃料等の猶予・減免への申請状況



第3部 仕事や生活に関わる変化

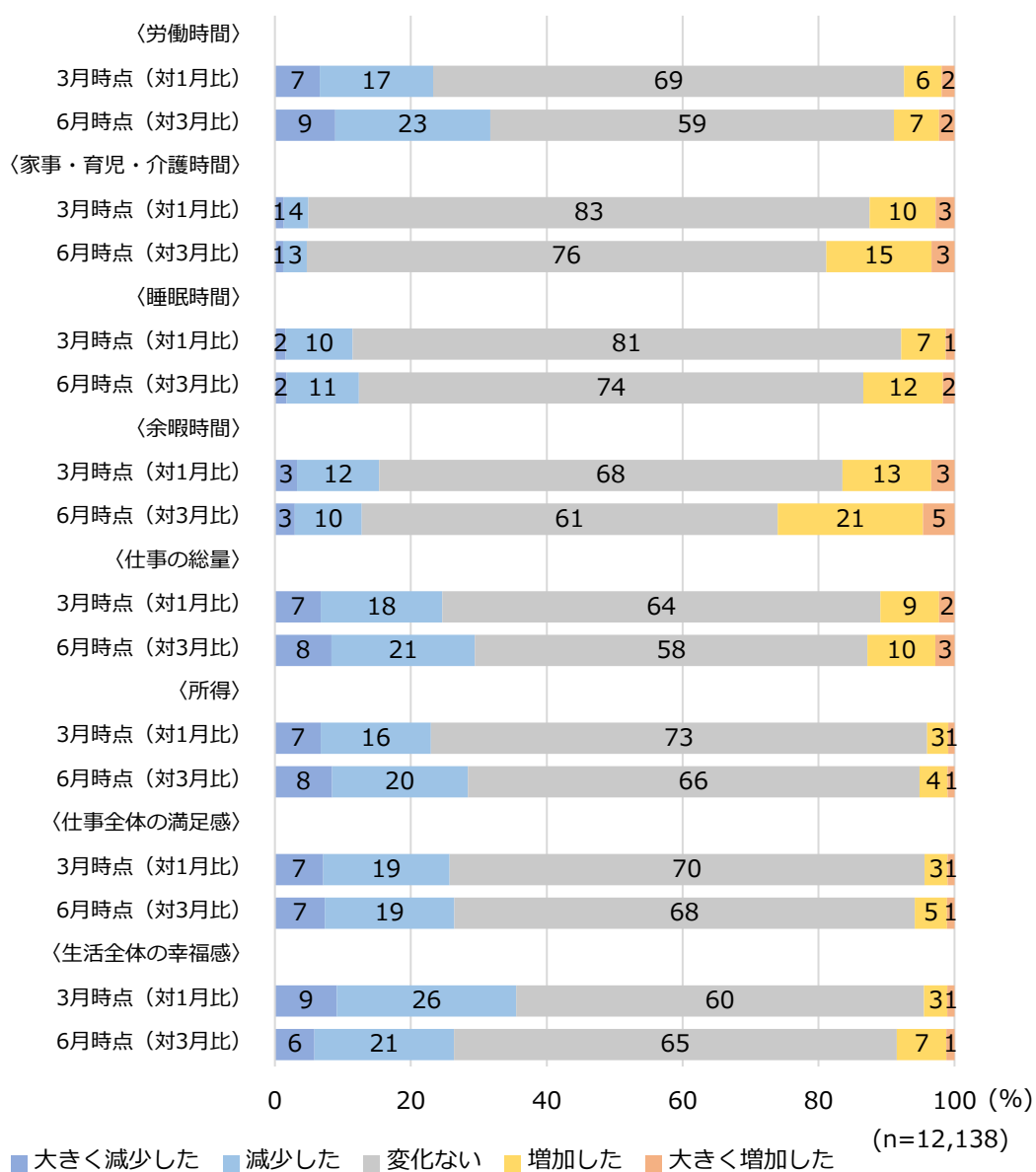
7. 労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、所得、仕事の満足感、生活の幸福感、消費支出、心身の健康の変化

Q10. 2020年3月末と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

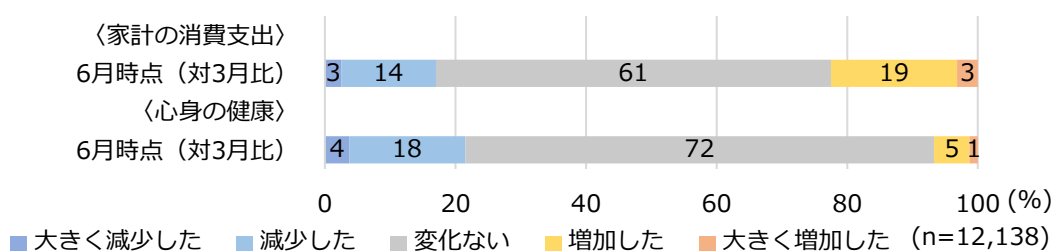
2020年3月時点と比べて2020年6月に労働時間が減少した人は32%（「大きく減少した」と「減少した」の合計、以下同）いる。所得や仕事の総量、仕事全体の満足感についても同様に、全体の30%近くが減少したと答えている。いずれも2020年3月時点で1月と比べて減少したと答えた人の割合よりも増えた。生活全体の幸福感については、6月時点で3月と比べて減少した人の割合は27%となり、3月時点で1月と比べて減少した人の割合より8%ポイント少なくなった。なお、これらの項目は1月から3月までにすでに悪化傾向があったところ、3月から6月にかけてさらに悪化したということに留意が必要である。

一方で、家事・育児・介護時間や睡眠時間、余暇時間は増加したと答えた人の割合も高まっている。また、消費支出は減少した人が17%、増加した人は22%と二極化している。

図表 7a 仕事や生活に関わる変化



図表 7b 消費支出と心身の健康の変化



7.1. 労働時間の変化と仕事に関わる変化

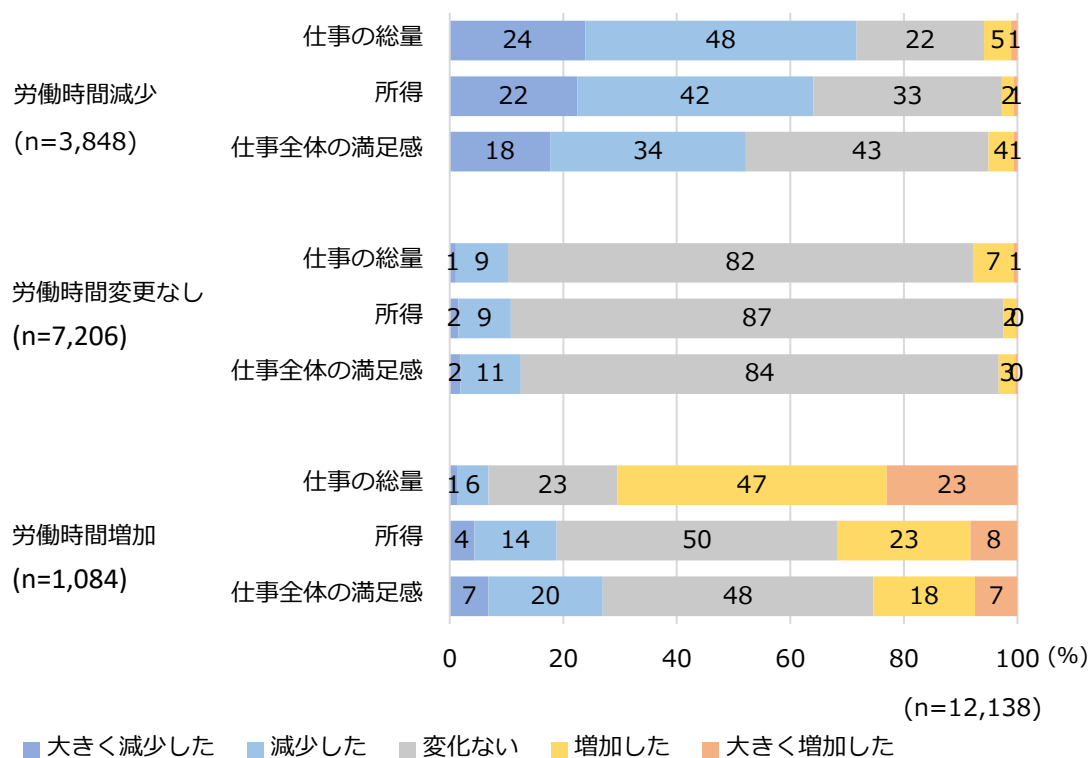
労働時間の変化に応じてサンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の大きく3つのグループに分け、それぞれ仕事に関わる変化をみる。

労働時間が減少したと答えた人のグループでは、3月から6月にかけて、労働時間の減少とともに仕事の総量も減った人が72%と非常に多く、また、所得が減少した人も64%、仕事の満足度が減った人は52%にのぼる。これらの割合は、労働時間に変化がなかった人や増加した人と比べて非常に高い。

一方、労働時間が増加したと答えた人のグループにおいて、仕事の総量も多くなった人は70%と非常に多い。しかし、所得の増加はこれに連動しておらず、所得が増えた人の割合は31%程度にとどまる。また、仕事の満足度は増えた人が27%、減った人が25%と二極化している。

こうした変化は、1月から3月にかけても同様に観察されていた。

図表 7-1 労働時間の変化と仕事に関わる変化

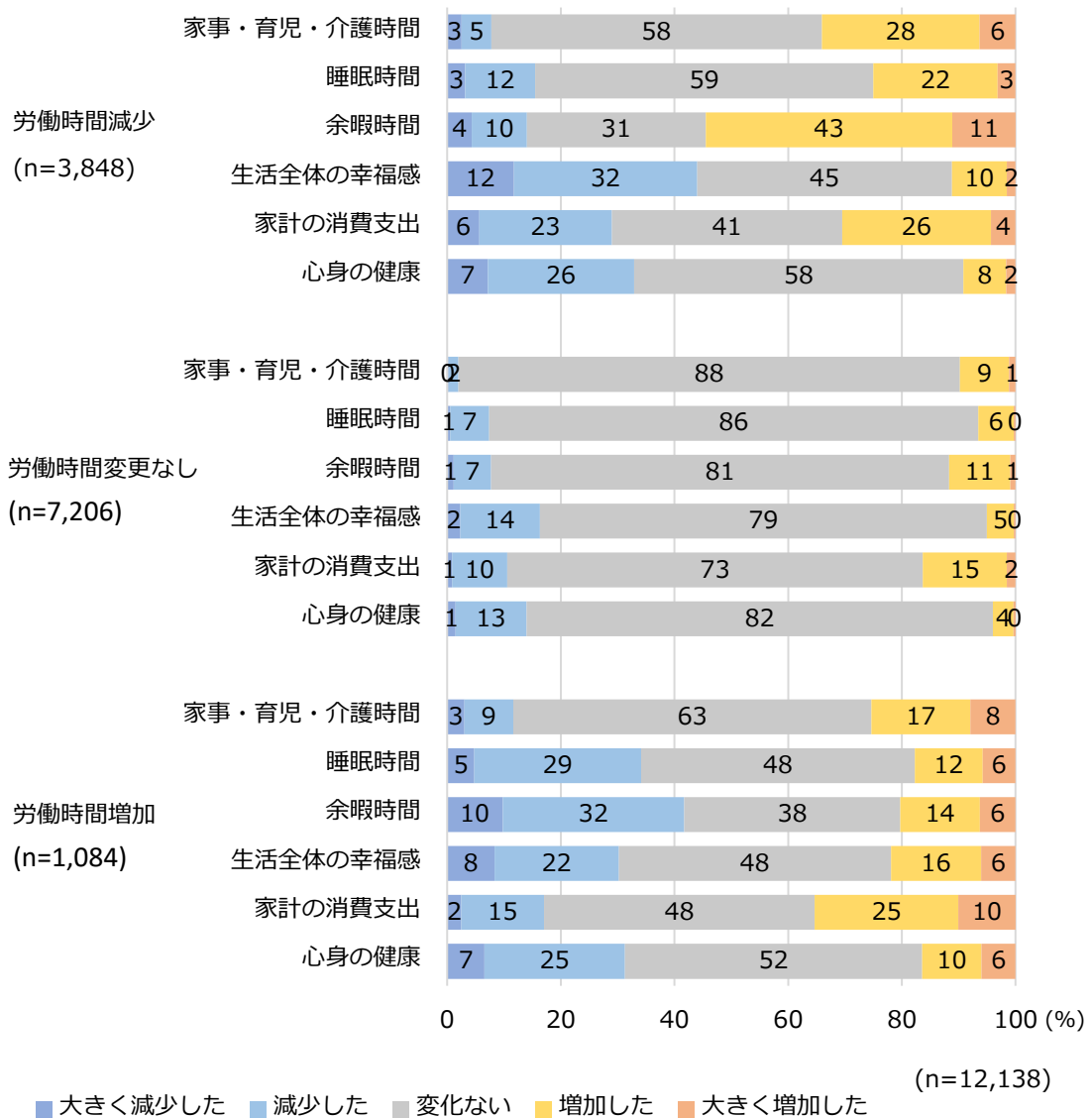


7.2. 労働時間の変化と生活に関わる変化

3月から6月にかけて、労働時間が減ったと答えた人の54%は余暇時間が増加し、34%は家事・育児・介護時間が増えたと答えている。これらは労働時間の減少分と対になっていると考えられる。しかし、生活全体の幸福感が減少した人は52%にのぼり、心身の健康が低下した人も33%に見られる。消費支出に関しては減少した人が29%、増加した人が30%と分かれた。

労働時間が増えたと答えた人では、42%が余暇を、34%が睡眠時間を減らしたとしている。また、家事・育児・介護時間が増加した人が25%おり、この人たちは二重で負担が増している。ただし、反対に、余暇や睡眠時間が増えた人も約20%と少なくない。同様に、生活の幸福感が減少した人が30%、増加した人は22%、心身の健康が低下した人は32%、高まった人は16%と、労働時間が増えたと答えた人のグループでの生活の変化は二極化した。こうした二極化の傾向は、1月から3月にかけての変化でも観察されていた。

図表 7-2 労働時間の変化と生活に関わる変化



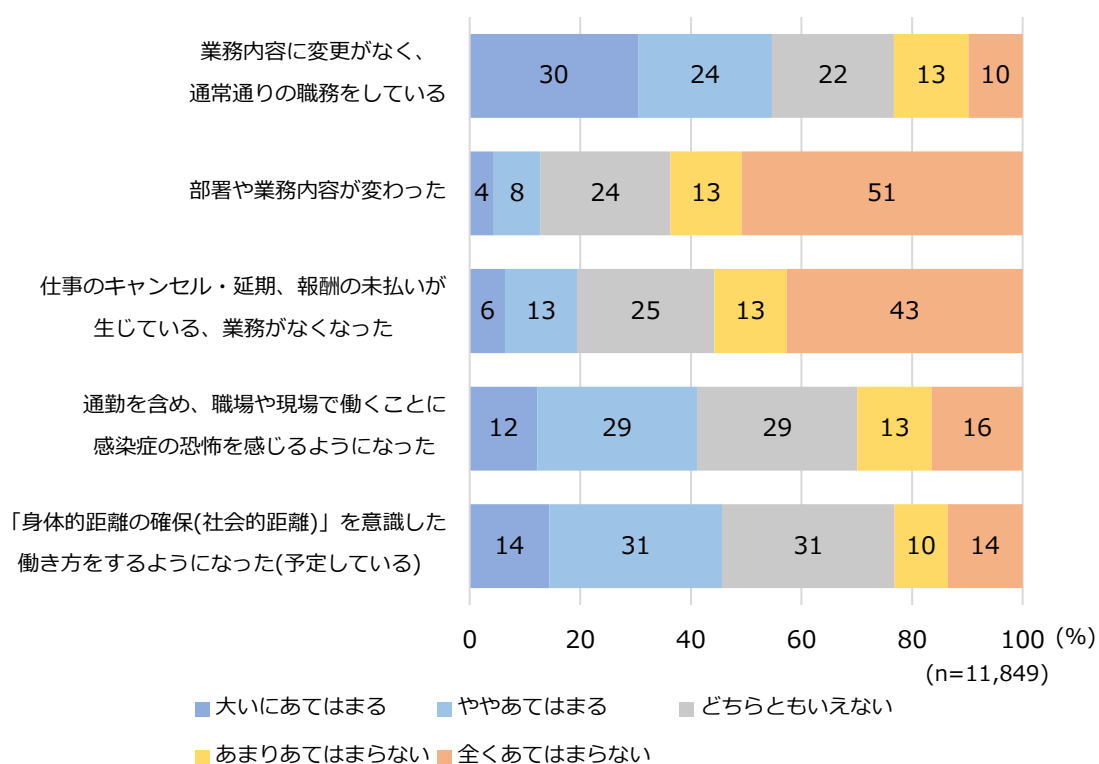
8. 新型コロナウイルスの感染拡大後の仕事の変化

Q16. 新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降のあなたの仕事について、最も近いものについてお答えください。(それぞれひとつずつ)

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、「業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている」と回答した人は55%（「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同）となった。また、「部署や業務内容が変わった」では「あまりあてはまらない」と「全くあてはまらない」が64%を占めており、半数以上の人々が職務や部署に大きな変化はない。

また「仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった」と回答した人は19%、「通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった」と回答した人は41%、「『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識した働き方をするようになった(予定している)」と回答した人は46%となった。

図表8 新型コロナウイルスの感染拡大後の仕事の変化¹⁰



¹⁰ 「あなたは現在、2020年3月末と同じ勤務先に勤めていますか。」という設問で、「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探している」および「3月末の勤務先を辞めており、現在は、仕事を探していない」を選択した人を除いている。

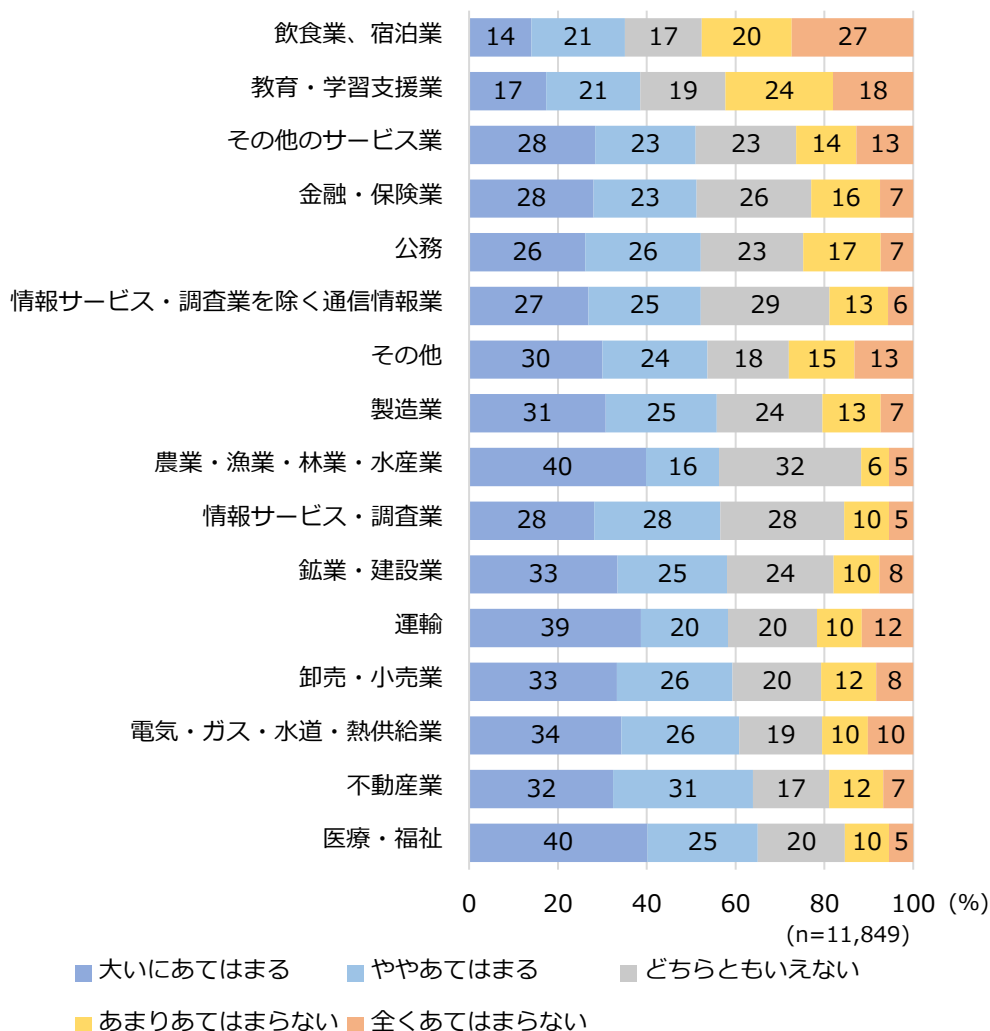
8.1. 産業別の「業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている」割合

1. 業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている

「業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている」と回答した人の割合を、産業別にみると、「飲食業、宿泊業」35%、「教育・学習支援業」39%が他の産業と比べて顕著に低い結果となった。

また、高い方を見ると、「電気・ガス・水道・熱供給業」61%、「不動産業」64%であり、最も高いのは「医療・福祉」65%となった。

図表 8-1 産業別の「業務内容に変更がなく、通常通りの職務をしている」割合



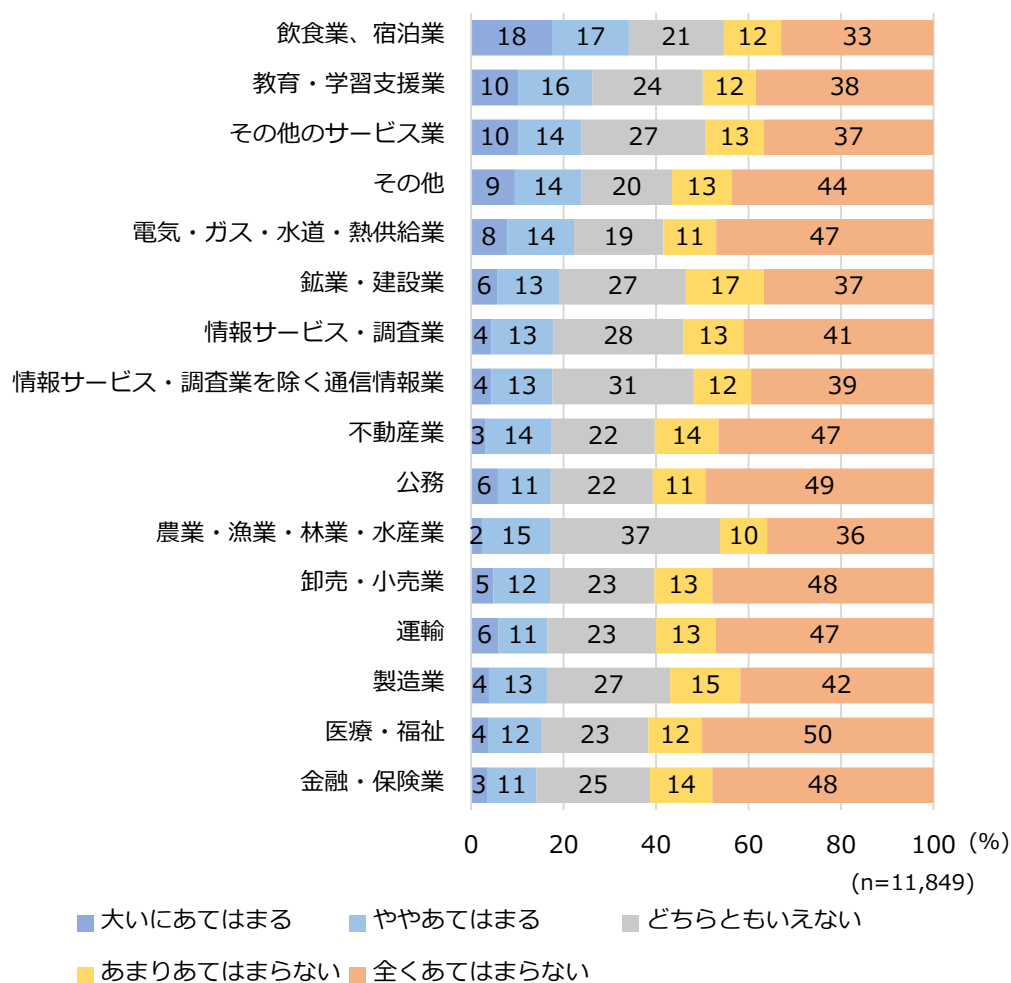
8.2. 産業別の「仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった」割合

3. 仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった

「仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった」と回答した人の割合を、産業別にみると、高い順に、「飲食業、宿泊業」34%、「教育・学習支援業」26%、「その他のサービス業」24%となった。

また、低い方を見ると、「製造業」16%、「医療・福祉」15%であり、最も低いのは「金融・保険業」14%となった。

図表 8-2 産業別の「仕事のキャンセル・延期、報酬の未払いが生じている、業務がなくなった」割合



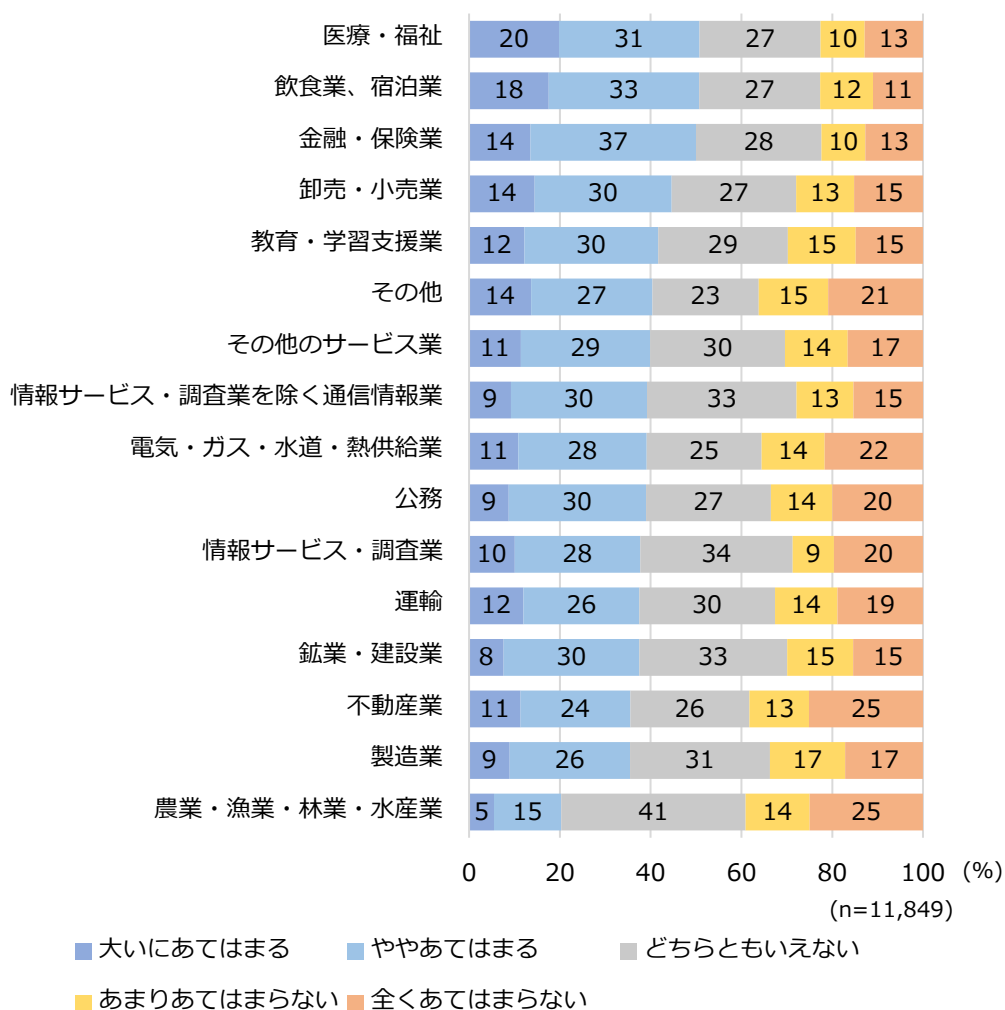
8.3. 産業別の「通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった」割合

4. 通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった

「通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった」と回答した人の割合を、産業別にみると、高い順に、「医療・福祉」51%、「飲食業、宿泊業」51%、「金融・保険業」50%となった。

また、低い方を見ると、「不動産業」36%、「製造業」35%、であり、最も低いのは「農業・漁業・林業・水産業」20%となった。

図表 8-3 産業別の「通勤を含め、職場や現場で働くことに感染症の恐怖を感じるようになった」割合



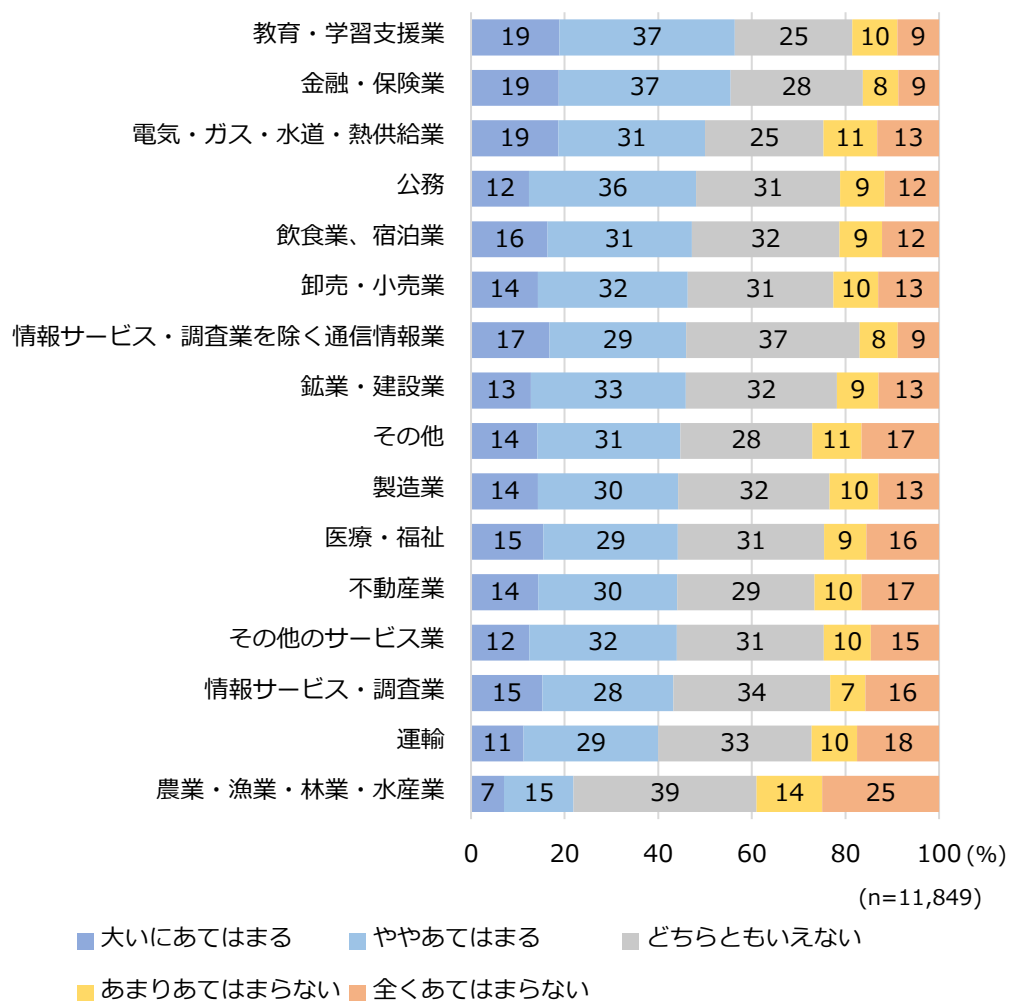
8.4. 産業別の「『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識した働き方をするようになった(予定している)」割合

5. 「身体的距離の確保(社会的距離)を意識した働き方をするようになった(予定している)

「『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識した働き方をするようになった(予定している)」と回答した人の割合を、産業別にみると、高い順に、「教育・学習支援業」56%、「金融・保険業」55%、「電気・ガス・水道・熱供給業」50%となった。

また、低い方を見ると、「情報サービス・調査業」43%、「運輸」40%、であり、最も低いのは「農業・漁業・林業・水産業」22%となった。

図表 8-4 産業別の「『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識した働き方をするようになった(予定している)」割合



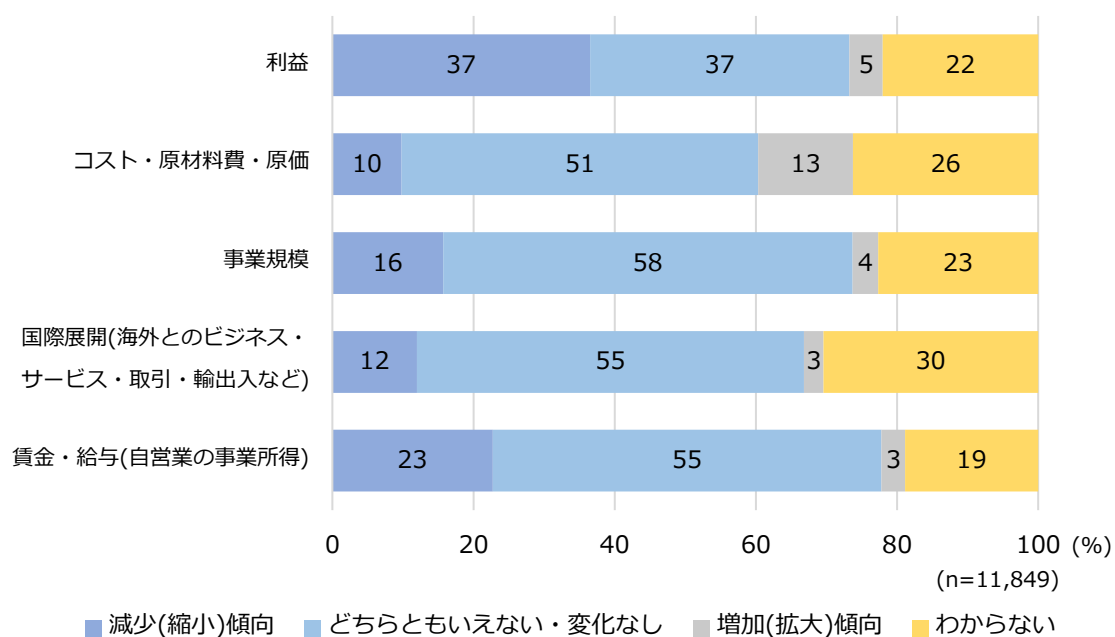
9. 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化

Q17. 新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、あなたの職場や所属している会社・経営組織の状況について、今後の状況や見通しも含めて、最も近いものについてお答えください。(それぞれひとつずつ)

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織について、利益が減少傾向と回答した人は37%となった。コスト・原材料費・原価が増加傾向と回答した人は13%となった。また事業規模が縮小したと回答した人は16%、国際展開が縮小したと回答した人は12%、賃金・給与(自営業の事業所得)が減少したと回答した人は23%となった。

これに比べ逆に利益が増加傾向(5%)、事業規模が増加傾向(4%)、国際展開が増加傾向(3%)、賃金が増加傾向(3%)を回答した人は極めて低い。

図表 9a 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化 1

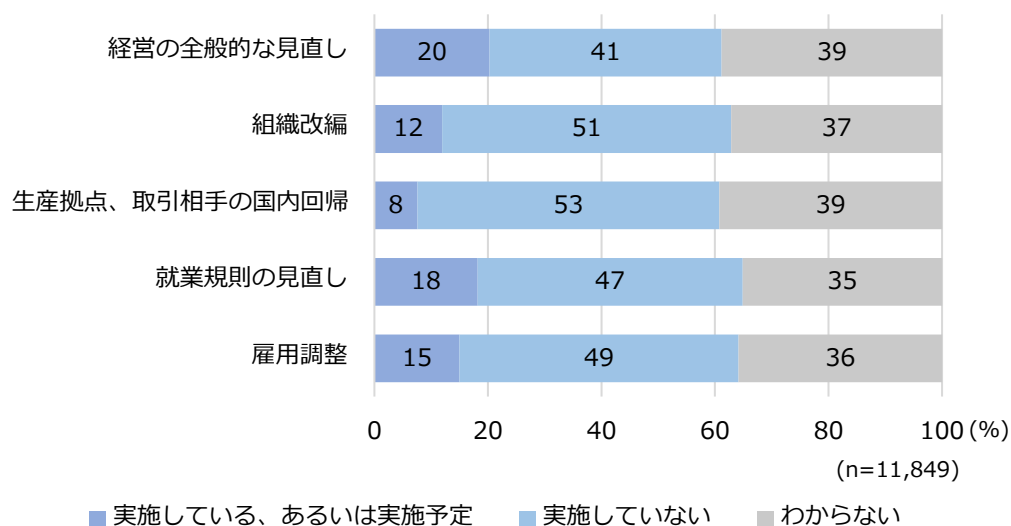


Q18. 新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、あなたの職場や所属している会社・経営組織の状況では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織について、「経営の全般的な見直し」を実施している(実施予定含む、以下同)と回答した人は20%、「組織改編」を実施していると回答した人は12%、「生産拠点、取引相手の国内回帰」を実施していると回答した人は8%、「就業規則の見直し」を実施していると回答した人は13%、「雇用調整」を実施していると回答した人は15%となった。

他方、これらの取組を実施していないと回答した人は41~53%と、半数近くとなった。

図表 9b 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化 2

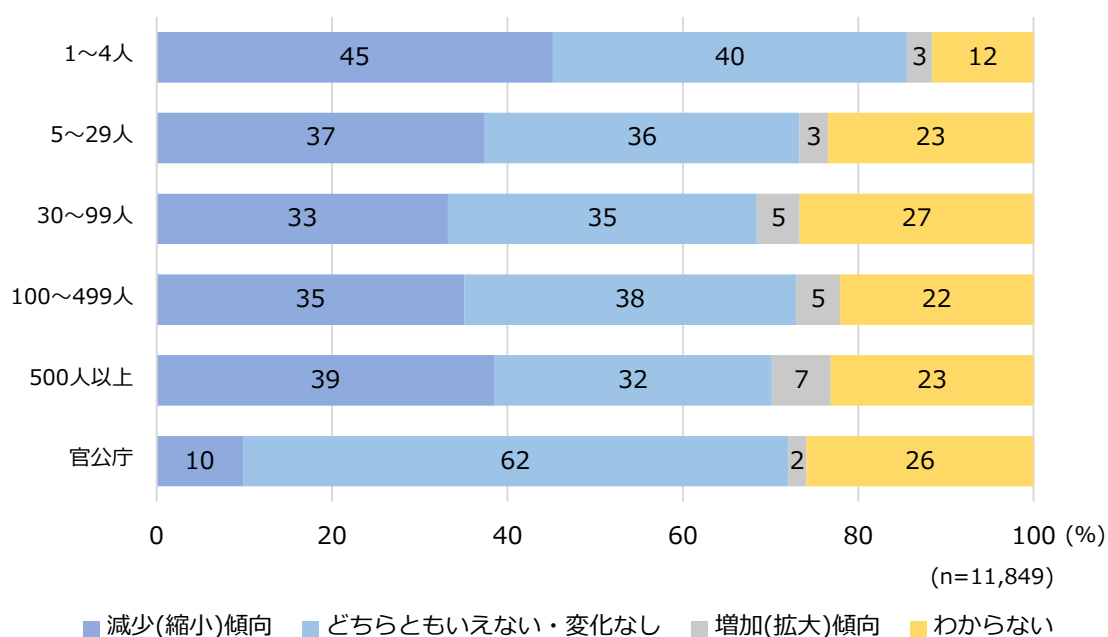


9.1. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識

1. 利益

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における利益の変動についての認識を、企業規模別にみると、減少傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「1～4人」45%、「500人以上」39%となった。

図表 9-1 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識



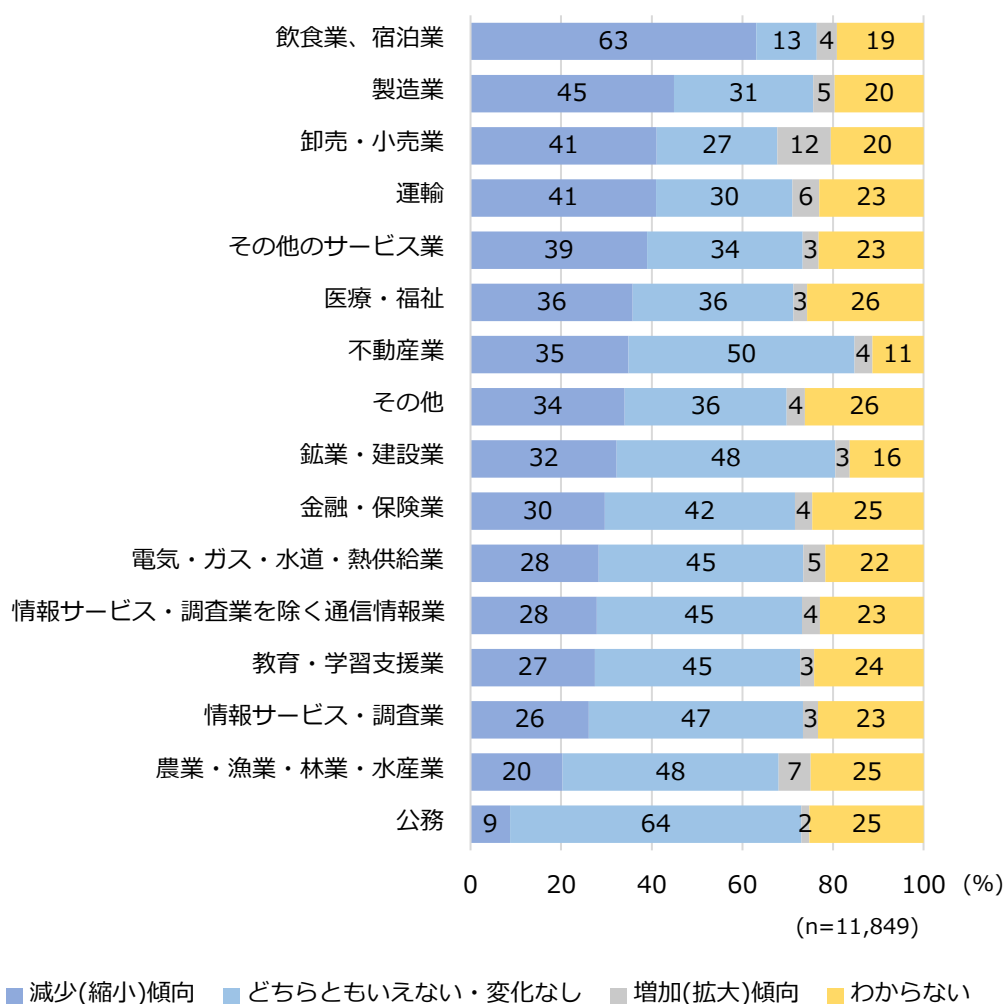
9.2. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識

1. 利益

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における利益の変動についての認識を、産業別にみると、減少傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「飲食業、宿泊業」63%、「製造業」45%、「卸売・小売業」41%、「運輸」41%となった。

また、低い方をみると、「教育・学習支援業」27%、「情報サービス・調査業」26%、「農業・漁業・林業・水産業」20%であり、最も低いのは、「公務」9%となった。

図表 9-2 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の利益についての認識



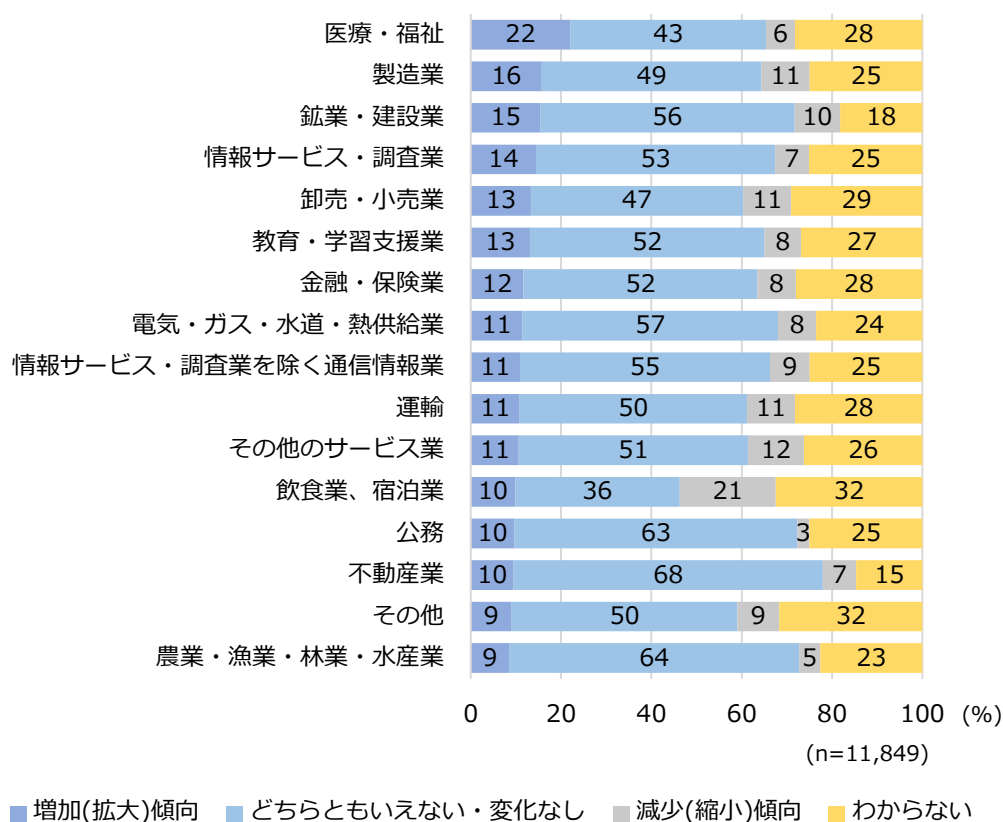
9.3. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後のコスト・原材料費・原価についての認識

2. コスト・原材料費・原価

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織におけるコスト・原材料費・原価の変動についての認識を、産業別にみると、増加傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「医療・福祉」22%、「製造業」16%、「鉱業・建設業」15%となった。また、低い方をみると、「不動産業」10%、「その他」9%であり、最も低いのは、「農業・漁業・林業・水産業」9%となった。逆に減少傾向にあると回答した人の割合は「飲食業・宿泊業」の21%が突出して高い。

なお、半数程度の人は「どちらともいえない、変化なし」と答えており、変化は一部にとどまっている。

図表 9-3 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後のコスト・原材料費・原価についての認識



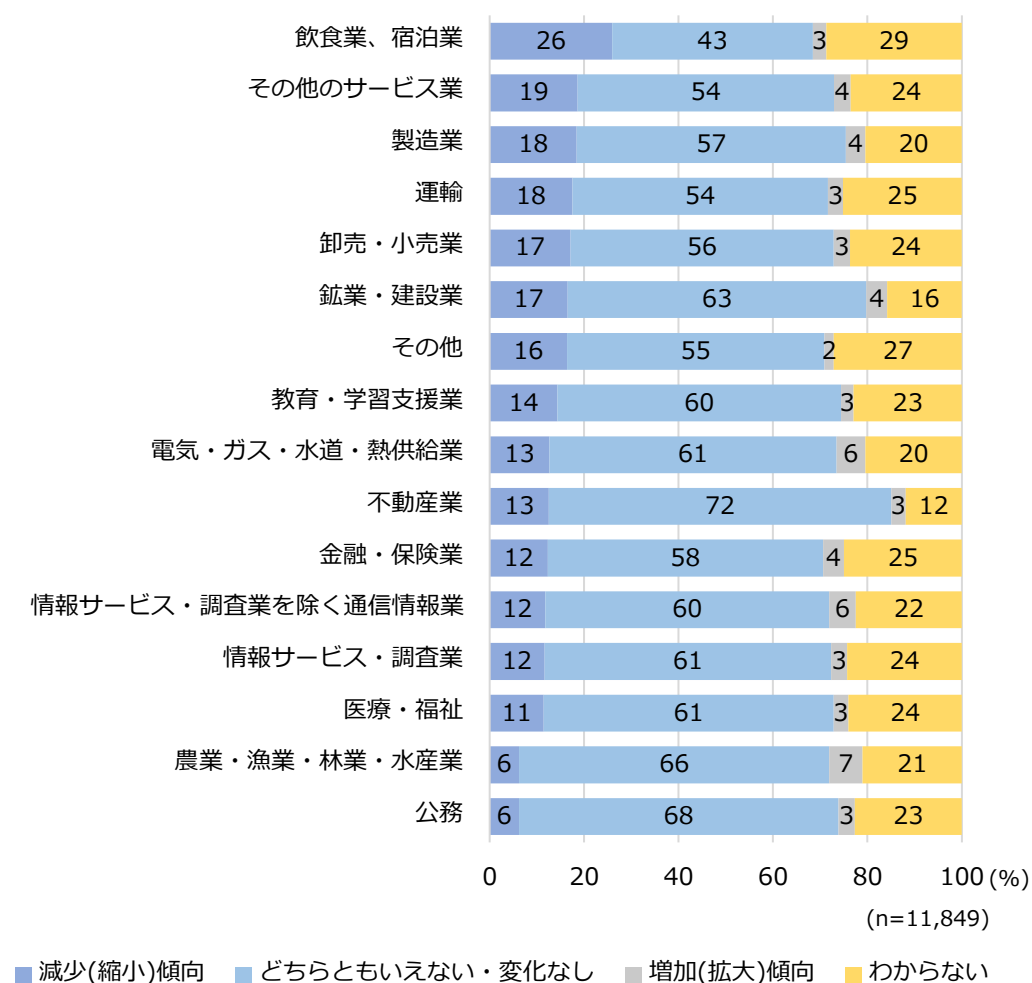
9.4. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の事業規模についての認識

3. 事業規模

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における事業規模の変動についての認識を、産業別にみると、縮小傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「飲食業、宿泊業」26%、「その他のサービス業」19%、「製造業」18%、「運輸」18%となった。また、低い方をみると、「情報サービス・調査業」12%、「医療・福祉」11%、「農業・漁業・林業・水産業」6%であり、最も低いのは、「公務」6%となった。

50～60%ほどの人は事業規模に関して「どちらともいえない、変化なし」と答えており、変化は一部にとどまっているとみられる。

図表 9-4 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の事業規模についての認識



9.5. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の国際展開(海外とのビジネス・サービス・取引・輸出入など)についての認識

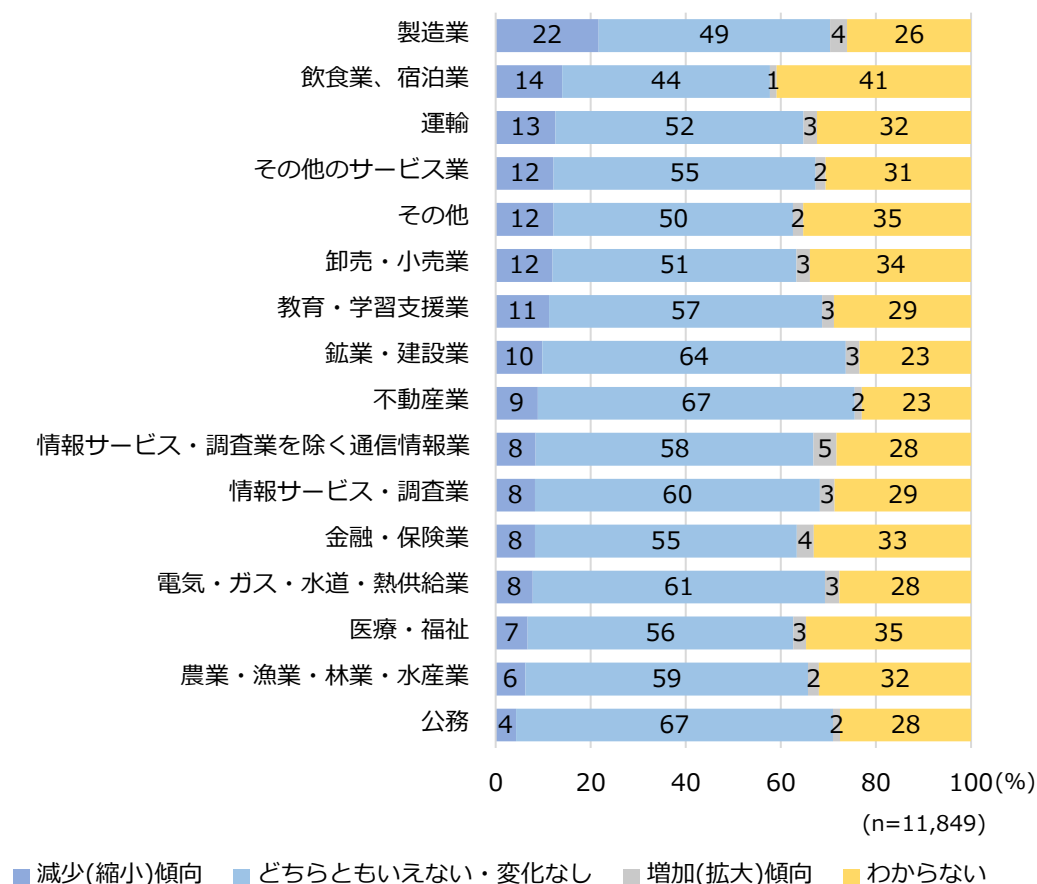
4. 国際展開(海外とのビジネス・サービス・取引・輸出入など)

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における国際展開(海外とのビジネス・サービス・取引・輸出入など)の変化についての認識を、産業別にみると、縮小傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「製造業」22%、「飲食業、宿泊業」14%、「運輸」13%となった。

また、低い方をみると、「医療・福祉」12%、「農業・漁業・林業・水産業」6%であり、最も低いのは、「公務」4%となった。

50~60%ほどの人は国際展開に関して「どちらともいえない、変化なし」と答えており、変化は一部にとどまっているとみられる。

図表 9-5 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の国際展開(海外とのビジネス・サービス・取引・輸出入など)についての認識

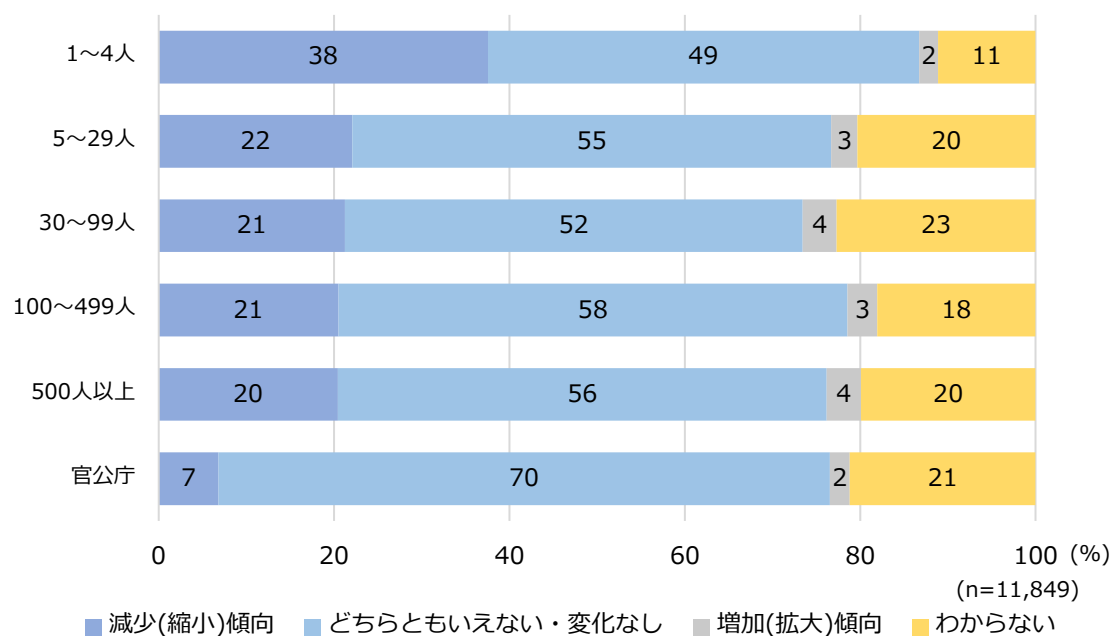


9.6. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識

5. 賃金・給与(自営業の事業所得)

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における賃金・給与(自営業の事業所得)の変動についての認識を、企業規模別にみると、「1～4人」では減少傾向にある回答した人の割合が38%と、他の企業規模と比べて顕著に高い結果となった。

図表 9-6 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識



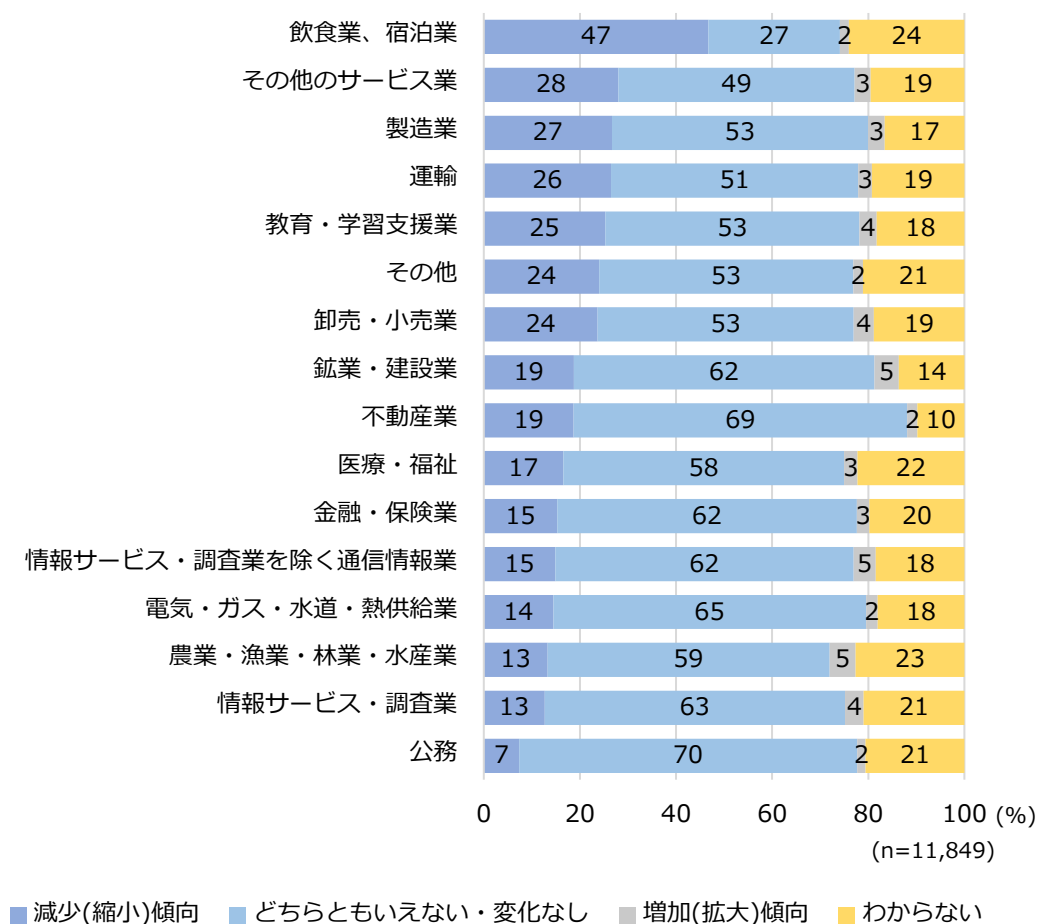
9.7. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識

5. 賃金・給与(自営業の事業所得)

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における賃金・給与(自営業の事業所得)の変動についての認識を、産業別にみると、縮小傾向にあると回答した人の割合は、高い順に、「飲食業、宿泊業」47%、「その他のサービス業」28%、「製造業」27%となった。

また、低い方をみると、「農業・漁業・林業・水産業」13%、「情報サービス・調査業」13%、であり、最も低いのは、「公務」7%となった。

図表 9-7 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の賃金・給与(自営業の事業所得)についての認識



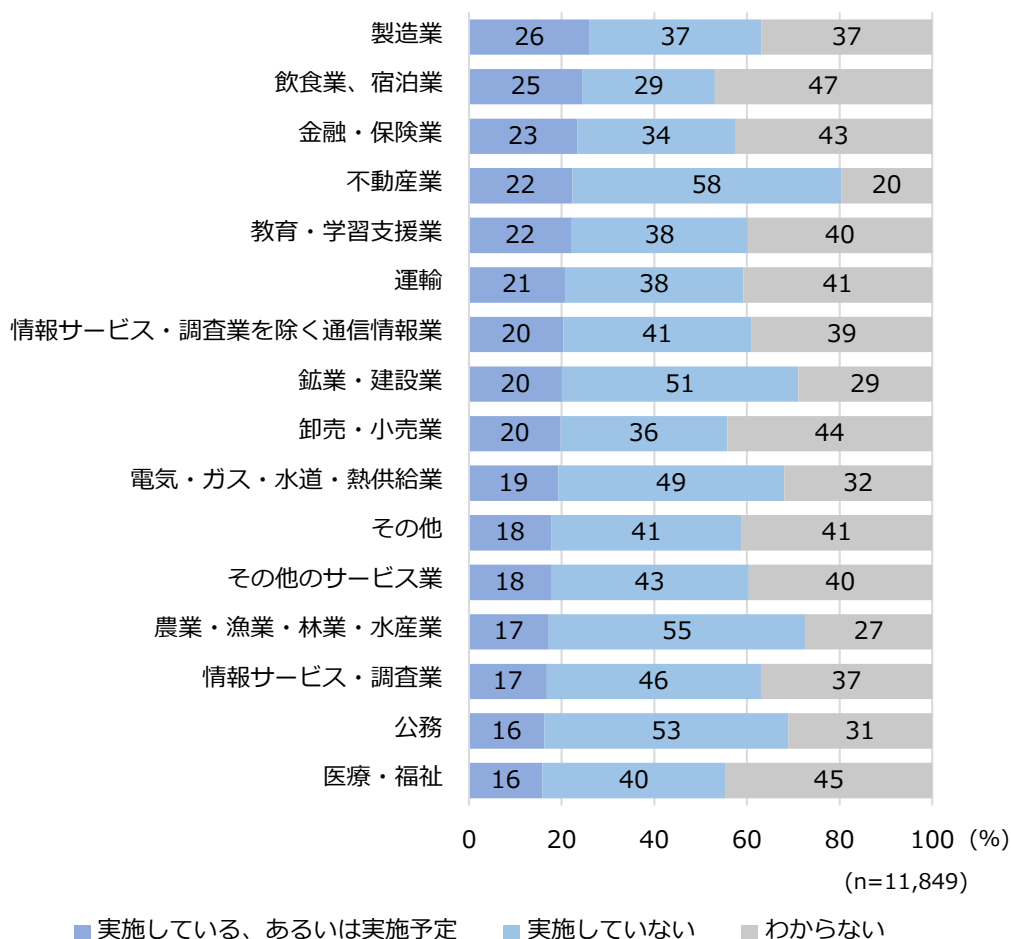
9.8. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の経営の全般的な見直しについての認識

1. 経営の全般的な見直し

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における経営の全般的な見直しについての認識を、産業別にみると、実施していると回答した人の割合は、高い順に、「製造業」26%、「飲食業、宿泊業」25%、「金融・保険業」23%となった。

また、低い方をみると、「農業・漁業・林業・水産業」17%、「情報サービス・調査業」17%、「公務」16%であり、最も低いのは、「医療・福祉」16%となった。

図表 9-8 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の経営の全般的な見直しについての認識

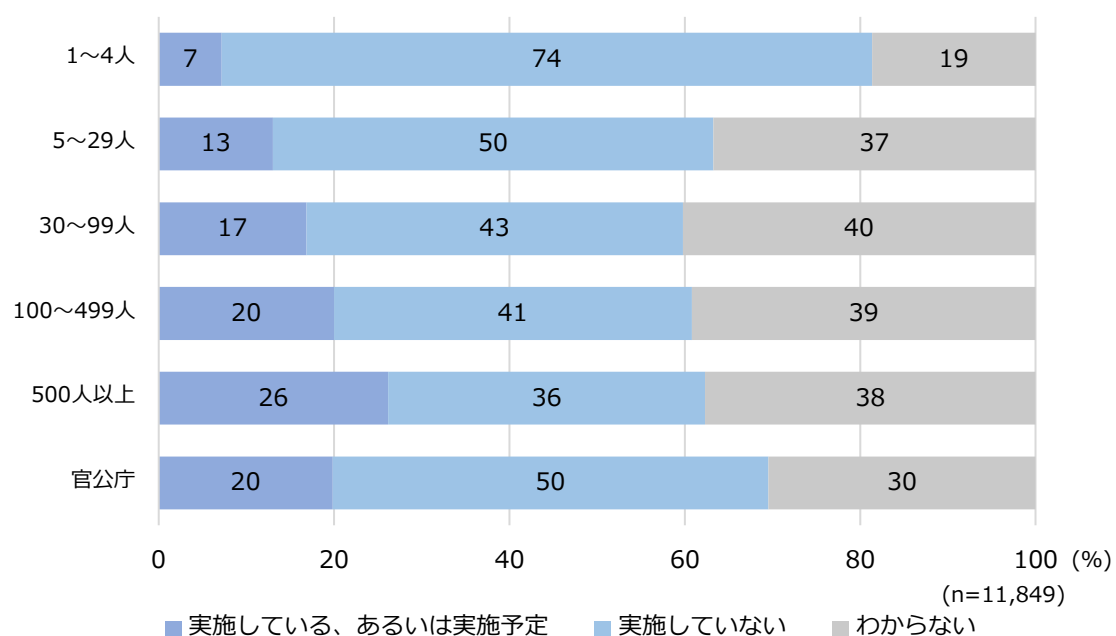


9.9. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業規則の見直しについての認識

1. 就業規則の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における就業規則の見直しについての認識を、企業規模別にみると、規模が大きくなるにつれ、実施していると回答した人の割合が高くなる。最も高いのは、「500人以上」で、26%となった。

図表 9-9 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業規則の見直しについての認識



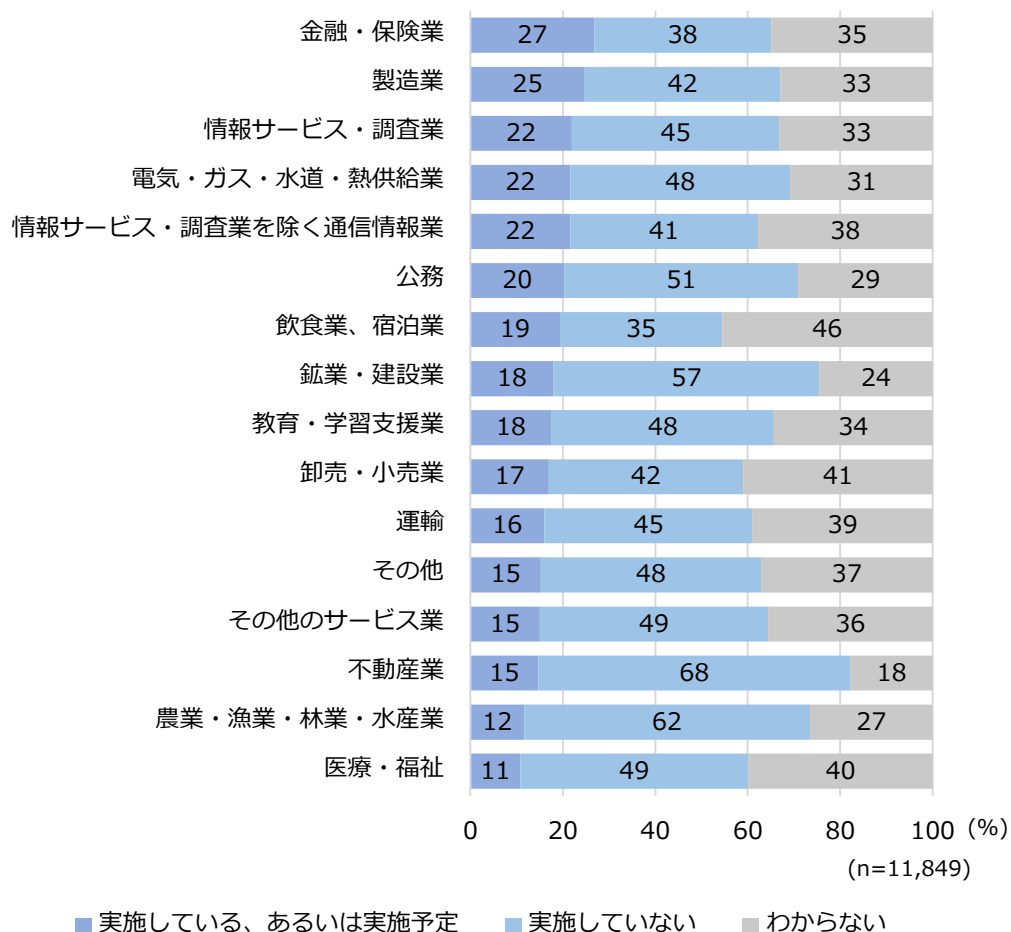
9.10. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業規則の見直しについての認識

1. 就業規則の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における就業規則の見直しについての認識を、産業別にみると、実施していると回答した人の割合が高い順に、「金融・保険業」27%、「製造業」25%、「情報サービス・調査業」22%となった。

また、低い方をみると、「不動産業」15%、「農業・漁業・林業・水産業」12%であり、最も低いのは、「医療・福祉」11%となった。

図表 9-10 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の就業規則の見直しについての認識

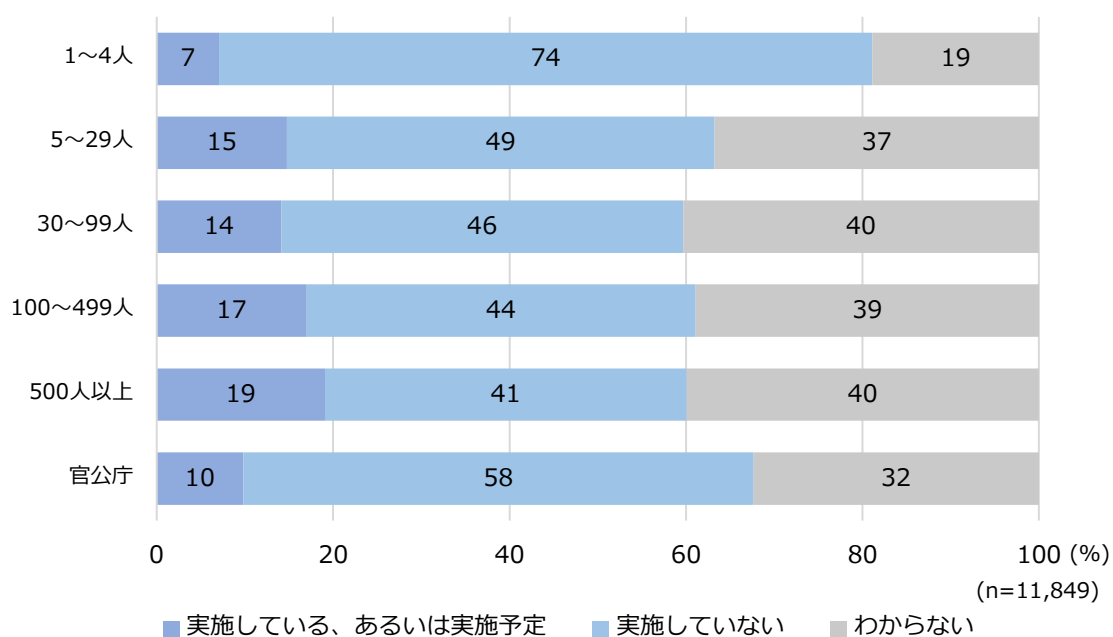


9.11. 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識

5. 雇用調整

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における雇用調整についての認識を、企業規模別にみると、規模が大きくなるにつれ、実施していると回答した人の割合が高くなる。最も高いのは、「500人以上」で、19%となった。

図表 9-11 企業規模別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識



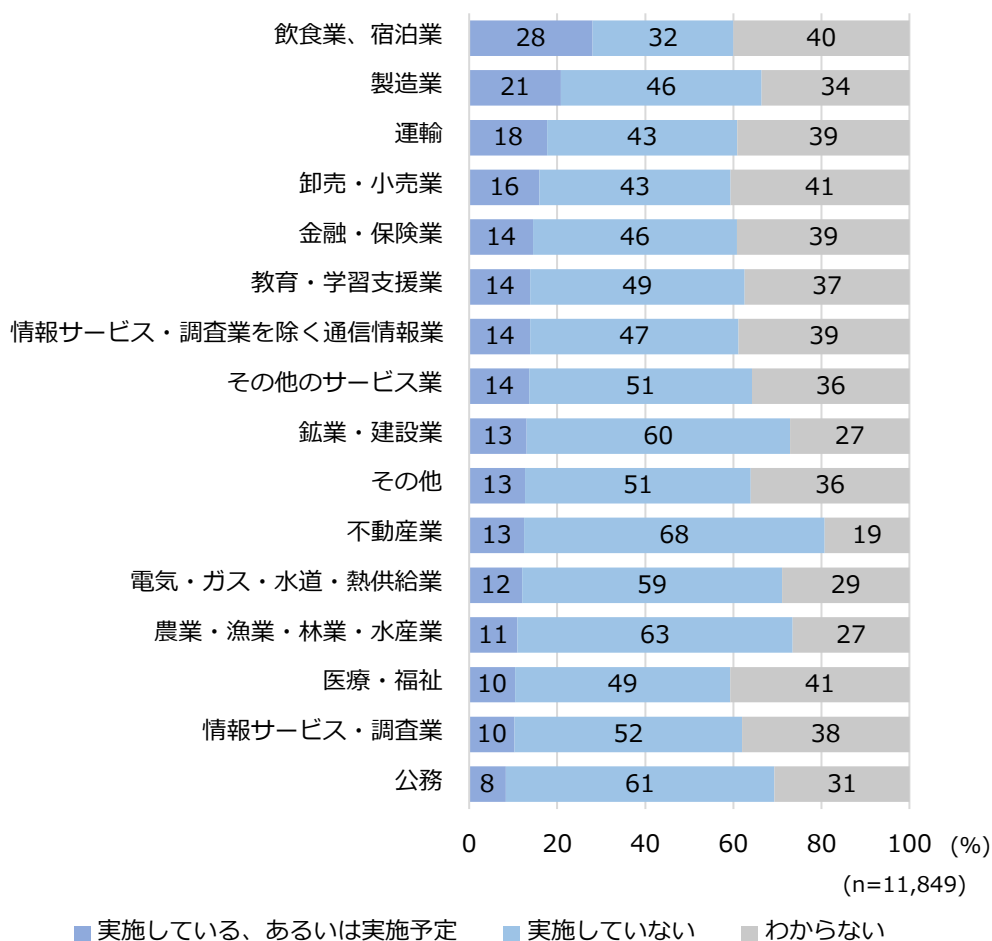
9.12. 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識

5. 雇用調整

新型コロナウイルスの感染拡大後の3月以降、職場や所属している会社・経営組織における雇用調整についての認識を、産業別にみると、実施していると回答した人の割合は、高い順に、「飲食業、宿泊業」28%、「製造業」21%、「運輸」18%となった。

また、低い方をみると、「医療・福祉」10%、「情報サービス・調査業」10%であり、最も低いのは、「公務」8%となった。

図表 9-12 産業別の新型コロナウイルスの感染拡大後の雇用調整についての認識



10. 政府の政策に対する賛否

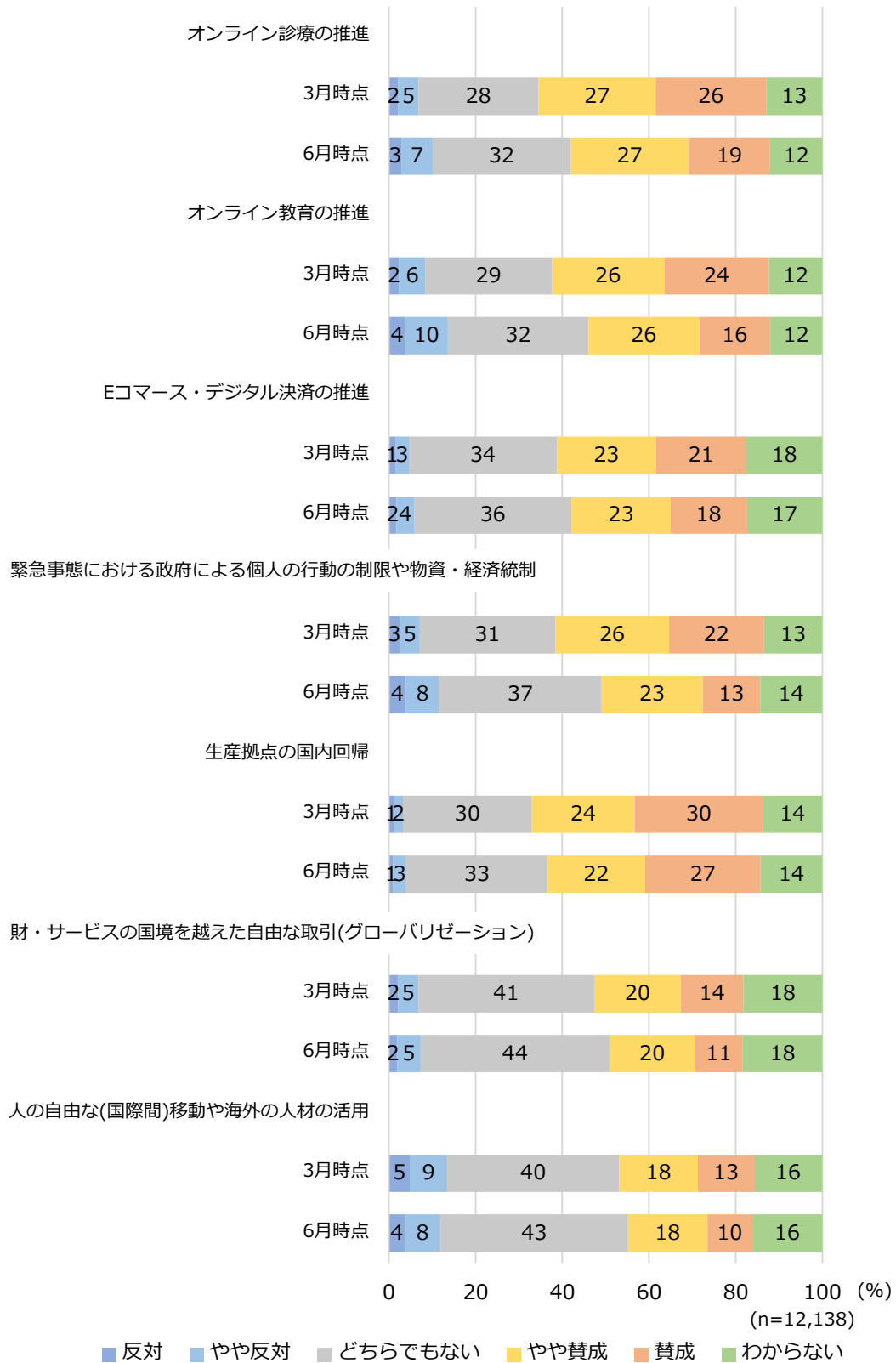
Q32. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、Eコマース・デジタル決済)についてみると、6月時点のオンライン教育及びオンライン診療については、賛成(「賛成」と「やや賛成」の合計、以下同)の割合は、3月時点よりも7~8%ポイント下がり、それぞれ42%、46%に減少した。逆に、反対(「反対」と「やや反対」の合計、以下同)の割合は3~6%ポイント上がり、それぞれ10%、14%に上昇している。

緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制については、賛成の割合が3月時点よりも12%ポイント下がり36%となった。逆に、反対の割合は4%ポイント上がり、12%に上昇している。

グローバル化に関する政策として、生産拠点の国内回帰、財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)、人の自由な(国際間)移動や海外の人材の活用については、賛成の割合が3月時点よりも2~4%ポイント下がり、それぞれ49%、31%、28%となった。

図表 10 政府の政策に対する賛否



Ⅱ 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

テレワークに関する就業者実態調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的としたものである。同一の就業者に対する追跡調査を行うことにより、新型コロナウイルスに関連する出来事が、働き方や生活などに与える影響をより正確に把握することができる。

本調査は、2020年4月に行った第1回調査(wave1)に続く、第2回調査(wave2)となる。第1回調査からの就業者の変化を捉えるとともに、働き方や企業行動の新たな動きも捉える調査設計としている。特に、テレワークによる働き方の実態を捉えることを重視した。調査結果から、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会に向けての課題の分析が可能となる。

2. 調査名

第2回テレワークに関する就業者実態調査

3. 主な調査項目

- ・テレワークの実態(利用状況、勤務先等からの指示・要請、障害、生産性など)
- ・テレワークによる仕事や生活の変化
- ・就業者の時間の使い方、仕事や生活の質の変化(労働時間、余暇時間、所得、仕事の総量、満足感、幸福感、家計の消費、健康状態など)
- ・新型コロナウイルスが働き方や企業行動に及ぼす変化(仕事の変化、企業の変化)
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う国や自治体の経済的支援への申請状況
- ・緊急事態宣言時の勤務内容
- ・仕事上のICTツールの利用状況
- ・就業者の意識の変化(新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方、テレワークに対する考え方、ICTの活用に対する考え方、国の政策への考えなど)

4. 調査期間

2020年6月5日(金)～6月18日(木)

5. 調査方法

- 1) 調査方法:インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)
- 2) 調査機関:株式会社日経リサーチ
- 3) 調査対象者:調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- 4) 調査対象:以下の(ア)および(イ)が本調査の対象となった。
(ア) 第1回調査の回答者

2020年4月に実施した第1回調査の回答者である10,516サンプル全てを調査対象とし、回収目標数を8,500サンプルとして回収を行った。¹¹

(イ) 本調査(第2回調査)から参加する就業者

第1回調査と同様の方法で、スクリーニング調査、割付を行い、回収目標数の3,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。

6. 回収数

総数: 12,138件

うち、第1回調査からの継続回答 8,407件(継続回答率 79.9%)、第2回調査からの回答 3,731件

7. 集計方法

実際の回収数と「5.調査方法 4)」に記載した割付数に若干の差が生じたため、割付数にサンプルサイズが合うようにウェイトバック集計を行う。

8. 回答者の属性

N		12,138
性別	男性	55.5%
	女性	44.5%
年齢	15～19歳	0.4%
	20～24歳	8.2%
	25～29歳	6.3%
	30～34歳	10.3%
	35～39歳	8.5%
	40～44歳	12.4%
	45～49歳	12.2%
	50～54歳	11.3%
	55～59歳	10.8%
	60～64歳	6.5%
65歳以上	13.2%	
就業形態	お勤め(正規の職員・従業員)	53.6%

¹¹ 第1回調査では、全国の15歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが回答した。2019年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6区分)、地域(5区分)に応じて割り付け、回収目標数の10,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。

お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)	31.1%
会社などの役員	2.7%
自営業主(従業員あり)	2.5%
自営業主(従業員なし)	7.3%
自家営業の手伝い・内職	1.3%
無職、専業主婦・主夫等	1.4%

9. 研究体制

大久保 敏弘	慶応義塾大学経済学部教授／NIRA 総研 上席研究員
加藤 究	フューチャー株式会社 シニアアーキテクト／NIRA 総研 上席研究員
神田 玲子	NIRA 総研 理事・研究調査部長
井上 敦	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
関島 梢恵	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
増原 広成	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員